

平成24年6月25日
文 部 科 学 省
初 等 中 等 教 育 局
教 職 員 課

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議のまとめ）」に関する意見募集の結果について

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議のまとめ）」について、広く国民の皆様から御意見の募集を行いましたところ、合計773通の御意見をいただきました。

今回御意見をお寄せいただきました方々の御協力に厚く御礼申し上げます。

記

1. 意見公募手続の概要

- (1) 募 集 期 間：平成24年5月16日（水）～6月5日（火）
- (2) 告 知 方 法：文部科学省ホームページ、e-GOVホームページ、報道発表
- (3) 意見提出方法：電子メール、郵送、ファックス

2. 提出意見総数

773通 911件

※この他に、募集期間終了後に37通の御意見をいただきました。

3. 提出意見の概要

別紙のとおり。

いただいた御意見は、教員免許更新制についての御意見が433件、教員養成の修士レベル化についての御意見が162件、免許制度の改革の方向性についての御意見が156件、研修についての御意見が91件などとなっています。

なお、別紙は提出いただいた御意見を事務局において整理したものです。

意見の概要

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
1	1			○	教員免許を三種類にすることに反対。看護師も准看護師を廃止し、看護師制度を一本化しようとしているが、一度二つに分かれてしまった免許を統合することは難しいのが現状。教員免許が三種類になったとしても、将来一本化する時がやってくると思う。そうなったときに統合することが難しくなる。また三種類に分けるのは保護者の立場から先生のランク付けに使われると思う。また、三種類に分けてもまだ二種免許状があるのではないかと。二種免許状問題をクリアにする必要がある。
2	2	○			社会経験のない人が生徒の進路相談にのることができるのでしょうか。教員免許は社会人経験を積んだ後、例えば30歳以上でないと受験できないようにすべき。社会人経験者の教員への道を簡単にすべき。経済的・時間的な面でサポートすべき。地域の海外経験者を英語教員として迎えるべき。
3	3			○	教員は大学院卒を原則にすることは、経済的な理由で大学院に行けない者に教員への道を閉ざすことになるため問題。教員の資質の高さは院卒であるかどうかには相関が全くない。したがって、院卒を原則としても教員の資質向上には全くならず無意味な制度変更である。
4	3			○	教員の資質向上には、数年(5年くらいが目安)に一度、センター試験レベルの筆記試験を解かせて、一定程度以上の得点をとれない教員は免許を剥奪するという仕組みを提案する。
5	4	○			現行の二種免許状をどうするかの話抜きにして、進めるべきではない。幼保一体化に向けた話があるので、幼稚園教諭の免許については仕方ないかもしれないが、養護教諭や小学校教諭二種免許状については、早急に結論を出していただきたい。
6	5	○			教員の資質能力などは問うものではない。資質とは、生まれつきの性質や才能をいうものであり、そんなことを問われてもどうしようもない。教員は生徒の前に立ち指導していくことで作られる。大学では作れない。真の教育とは、ICTを学ぶのではなく、ICTを生み出せる若者を育成していくことにある。グローバル化とは、外国に行くことでも外国語を学ぶことでもない。外国にあわせるのではなく、自立した意見を持ち論理的に提案し説明ができることにある。大事なことは自国の文化である。
7	6			○	教員の資質低下が叫ばれはじめて久しいが、「資質」の本質は「道徳観」である。大学院、修士、などの言葉もあったが、先生たる人物は一にも二にも「人物がどれほど優れているか」であり、頭脳よりも心が優れている人ほど資質が高いといわれるものではないか。
8	7	○			我が国の教育水準の向上に鑑みれば、教員養成を修士レベル化することは反対ではない。しかし、教員の高度専門職業人としての性格のみを強調しすぎることは、教員として必要な一般常識・良識を軽視することにつながるのではないかと恐れる。大学等における教員の養成・研修等に当たっては、教員のための理論やテクニックの教授のみならず、民間企業等における業務の実体験等を積極的に行い、社会の中で生き抜く人間を育てるための一般常識・良識の体得も重視すべき。
9	8	○			例えば、修士課程修了者を標準としても、修了者が民間企業に務めれば時間と費用の無駄である。むしろ実務経験を修士課程受験条件とすべきである。児童や生徒の成長に際して、必要な段階や時間はかわらない。指導者の能力が高くても、従来の仕事が早く片付く訳でもなく、従来どおりの仕事を負担する教員は、従来どおりの教員養成課程で十分である。
10	9	○			修業年限は現行どおり4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後に学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
11	10	○			教員免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、格差につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状(仮称)」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
12	11	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
13	12		○		教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわり等、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、たとえ養成段階を修士レベル化しても十分補えるものではない。修業年限は4年制を原則としつつ、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員採用後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院での専門的な学びを両立する制度とすべき。
14	12		○		免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できる条件整備を行う必要がある。教職員定数増や教育予算拡充等の教育条件整備をあわせ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた段階的な制度改革が必要。
15	12		○		受講機会、講習内容に課題がある。教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
16	12		○		現行の研修体制を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展解消すべき。また、初任者の採用に伴い、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
17	13	○			資質向上に向けては、修学年月も長くなることも含めて給料のアップも必要。また、忙しい先生たちが研修に出ることができるのでしょうか。大学のように研修休暇のようなものを考えられてはどうか。1年ほど教壇を離れて、好きな教育の研究に打ち込み職場に帰ってきたら、また頑張ってもらいたいような制度も考えて欲しい。
18	14	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
19	15	○			現在の初任者研修はやめるべき。小学校では、1週間ずっと教室にいることができるのが2日しかない。担任としての責任はどうなるのか。自分たちが初任者の頃は現在のような研修はなかったが、教員としてきちんと仕事ができるようになっていく。初任者ばかりでなく、お互いがフォローしあえるゆとりを生み出すことが学校現場には必要。
20	15	○			教員の教育権、自主研修権というものをきちんと保障すべきである。
21	16	○			経済的にも時間的にもこれほど無駄なものはない。教員は校内研修などを通じて、身に付けるべきことはきちんと身に付けている。屋上屋を重ねるような事はやめてもらいたい。教員免許の他に免許更新が必要な仕事上の免許があるのか。全く、差別的であり、政治的意図を強く感じる。
22	17	○			教員免許状を「基礎」「一般」「専門」に分ける必要性がどこにあるのか。教員は、免許状で教育実践しているわけではない。教員に差を持ち込むより、お互いに気を配り、話し合いをしながら、協力して仕事に取り組める条件整備をする方がよほど大事である。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
23	18	○			修士レベル化を行ったとしても現在の「教材研究」すらまともにできない多忙な職場状況では、質の高い教育実践に取り組むことは極めて困難。まず、専門職としての教員の地位の保障、とりわけ教育実践に集中できるような条件整備を行うべきである。あくまで「教員は現場で育つ」のであり、現場で学ぶことの方がはるかに大きいことを踏まえるべきである。修士レベル化を行う必要性は全く感じない。学校の中には多様な教員が必要である。しかし、修士レベル化はかえって教員になろうとする者を減らし、学校の多様性を失わせると思う。
24	19	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。さらに、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
25	20	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
26	20	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
27	21			○	教員の専門職としての位置づけを明確にし、資質向上のための職員のための教育サポートには賛成。しかし、いくら学歴が高くても、社会を知らない人、学問としての教育しか知らない人は「教える」ことはできても、「育てる」ことはできません。「教えたい」だけの方は是非私立の進学校へ就職を勧めてください。
28	21			○	公立学校の職員になりたい人は、税金による手厚いサポートを受ける以上、平均以上の人格者を求める。
29	21			○	教壇に立つ前、それから5～10年単位ごとには、必ず民間企業でインターンを義務づけてください。そこでの民間人の評価は教職員と資質は違ったとしても、自分が一般企業で有用な人間であるか自戒するとともに、教育現場と現実の乖離を体感していただきたい。厳しい仕事であるからこそ、税金で手厚いサポートをして上げたい。
30	22	○			現場の教員が求めているのは、自主的な研修です。しかし10年に1度の研修を強要され、その内容は自分の学びたいこととかけ離れたものでは、教員の意欲は失われてしまう。
31	22	○			教員免許更新制は、高額な費用負担、多忙化の中の時間確保の困難さなど、問題が多い。
32	22	○			修士レベル化を強要するものではなく、自ら学べる環境整備を早急に行うべき。
33	23	○			未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。教員免許更新制は早期に廃止すべき。
34	24	○			更新制は免許を盾にした強制研修であり、「仕方なく行く」「移動や宿泊で経済的にも、心理的にも相当負担が大きい」といった声を多数聞く。そんなことに個人と国の予算を充てる意義が認められない。現在の受講機会や講習内容では問題が多すぎる。自分の希望で自分の都合に合わせた自由な研修制度にすべき。
35	25	○			教員免許更新制は、附帯決議も解消されていない中、教員の資質能力を向上させるという意味合いよりは、教員の意欲を失わせ、早期退職に拍車をかける状況になっている。また講習を受けるための経済的・時間的負担となっていることは明らかで、教育現場の多忙化を更に強いるものとなっている。受講するための宿泊費、交通費など都市部の教員との不公平・不平等感は否めない。講習機会・講習内容の面でも不満は大きく、課題がある。10年経験者研修と免許更新講習が重なる教員もあり、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合させることを望む。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
36	26	○			実践につながる力量形成が一番であり、修士レベルの教育がそれにつながると思えない。また教員になるための負担が増えれば人材もそろわなくなる。
37	26	○			「免許に軽重をつける」とうけとれる制度改革では、教員の中でも格差意識が芽生え、円滑な職務遂行、学校運営に支障をきたすと考える。
38	27	○			費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況。教員の経済的・時間的負担となっている。免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
39	28		○		未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。教員免許更新制は、早期に廃止すべき。
40	29		○		「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
41	30		○		現行の研修体制を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
42	31		○		教育の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわりなど、学校現場において培われることが大きく、養成段階を修士レベル化しても十分補えるものではない。子供や地域と向き合える時間を確保するための条件整備を進めることが重要。
43	32	○			教員の資質は、現場で子供と実際に接することによって向上していくもの。実際に子供と接する中で、「もっと勉強したい」という教員に対しては、積極的に大学院や研究機関へ異動できる機会を作るべき。修士レベル化により、経済的に余裕のある人間しか教員になれないとなると問題も出てくると思う。
44	33	○			「学び続ける教員像」は、現場の教員が今まさに自ら求めている姿であるが、現場ではそれがかなわない実態があると認識。児童・生徒指導の複雑化、増え続ける事業のための連携や準備、多くの書類提出などで超過勤務が常態化しているうえ、研修は教育委員会などが行うものしか認められず、実態に基づいた自主的・主体的な学びへの条件は整っていない。
45	33	○			教員のレベルアップのためには、現場での個々の実践に基づき生じた課題に応じる研修体制が必要。そのためにも、教育委員会、大学の連携・協働による現場研修プログラムの改善は望ましい。現行の研修体制を抜本的に見直し、学校現場の実態を踏まえた上で、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。自主的に研修する意欲までそぎ落とす現場の多忙化を解消し、働く環境を改善し、学びたいときに主体的に学べる研修体制や制度の確立が教員の資質向上には不可欠。
46	34	○			教育の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわりなど、学校現場において培われることが大きく、養成段階を修士レベル化しても十分補えるものではない。子供や地域と向き合える時間を確保するための条件整備(1学級30人以下の早期実現、教職員定数の一層の充実など)を進めることが重要。
47	35	○			なぜ教員だけがこのような制度を押しつけられるのか。夏休みの登校日を欠席してまで受講せざるを得ず、教員だけでなく子供たちに負担をかける教員免許更新制は早期に廃止すべき。
48	35	○			初任者研修、現職研修については、現行の研修体制を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
49	36	○			教員養成の修士レベル化は、次の条件が満たされるのであれば容認。そうでなければ反対。①教員養成期間中の奨学金(学費の給付・貸与)制度の改善②教員養成期間終了時の教員採用への不確かさの改善。そうでなければ、教員養成機関への進学者が絞り込まれ、質の低下を招く。「まとめ」の方向に沿った立法化は少なくとも①の算段がたってから行われるべき。
50	37			○	免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
51	38	○			教員免許更新講習は、土日もなく部活動に追われ受講しにくい。講習内容も教員の資質向上につながっているとは思えない。
52	38	○			近年の採用志望者の減少を見れば、修士化によってさらに志望者が減って優秀な人材が確保できる可能性が低くなる。採用後に教職大学院等で研修できるようにすべき。学校にはいろいろな経験をもった教員がいることが望ましいが、修士化によって、今までのように教育学部以外から教員になる人や一般企業を経験して教員になる人などの採用が難しくなり、画一的な教師と子供たちが生まれてしまう。
53	39	○			教員養成の修士レベル化は、教員の社会的地位が同時に向上するような制度・賃金とすべき。優秀な人材が教員にならなくなってしまふ。教職大学院の学修費用を公費負担すべき。教員の志望者が減少することを懸念。
54	39	○			教員は現場の実践や、日々の研修において、常に最新の知識を得るとともに、児童生徒に還元すべく努力をしている。
55	39	○			免許制度の改革については、教員格差・教員区別にならないよう希望。免許状の違いが教員の区別になってはならない。
56	40	○			教師の専門性を高めるために大学の修士レベルでの養成も大事であると思うが、教職員にとっては学校現場での日々の実践の中で学ぶことの方がより大事と思うので、必須としなくてもよいのではないかと。また修士課程の修了を必須とすることで、現在よりも教員を志望する人数が減るのではないかと危惧。
57	40	○			更新制度の大きな改善を望む。現在の講習を受けることが優先される制度よりも、より現場の経験が重視され、現場で生きよう制度にしていきたい。
58	40	○			初任者研修について、現場で生きる制度にしていきたい。拠点校指導方式となっており、他の職員も多忙な日々を送る中、有効な手立てを取ることに難しさを感じる。初任者に対して勤務校で複数のサポート体制をとれるような条件整備をするなど、現場に即した改善を望む。
59	41	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわり等、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、たとえ養成段階を修士レベル化しても十分補えるものではない。子供や地域と向き合える時間を確保するための条件整備を進めることが重要。
60	41	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
61	41	○			未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせ、子供と向き合う時間を奪われ、何が自分の仕事なのかさえも見失いかねません。早期退職に拍車をかけることにもつながっている。教員免許更新制は、早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
62	41	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
63	42	○			教員は多忙な職業です。教員免許更新制の実施により、一層忙しさが増えています。休日出勤、毎日の残業、これ以上忙しくさせないでください。また教員の経済的、時間的負担にもなっていますので、早期に廃止を求めます。
64	43	○			今検討されている三種類の免許状が、もし処遇(賃金等)に反映されたりすることになれば、その免許状を取得するために、目の前の子供たちへの取組に割くべき労力や時間を減らしてしまう危険性がある。職場の中に免許状による「格差意識」が生まれるとなると余計に問題。免許状が学びのきっかけになるような制度は変です。
65	44		○		教員免許更新講習は夏休みに行われることが多く、学園祭の準備や研究会等も集中する時期とも重なり、多忙化に拍車をかける原因となっている。各大学等の受講開始日にはアクセスが殺到し、受講手続もままならない状況である。そのため自分の専門でないものを受講せざるを得ない状況が発生している。このような実態の教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、高齢な対象者については、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。
66	45	○			教員養成の修士レベル化に基本的に賛成。しかし、基礎免許状(仮称)でうたわれている「教科に関する専門的理解」を十分に身に付けさせるためには、現行の小学校一種免許状の教科及び教科又は教職に関する科目をあわせた18単位では不足。ゆとり教育を見直し、単位の厳格化、小中学校での理数教科教育の見直しに伴い、小学校教員の基礎免許状での、理数科の必修化や教科を含む単位数全体の増加を図るべき。
67	46	○			教員免許の取得を修士レベルへ引き上げる事について、現在の日本の教育現場のままでは教員を目指す有能な人材は激減すると思われる。日本の教育現場は教科指導の他に校務分掌、クラス経営、部活動などがあるため、教科指導をより良いものにするための授業案を考えたり、教材研究をする時間が十分でない。教員は教科指導を担当し、現在あるその他の業務から開放するべき。進学・就職アドバイザー、カウンセラー、雑務担当者を各校に配置し、教員が教科指導に専念できる環境を作るべき。
68	47	○			生徒・保護者が高校教育に求めているものと、国又は文部科学省が高校教育に求めているものが食い違っている。生徒・保護者が求めているのが大学進学である以上、教員は大学進学を目標とする授業をする。生徒・保護者、教員、国の求める教育が一致するよう、大学進学のシステムを改革してください。
69	48	○			教員のライフステージに応じた研修の必要性について切に感じる。学校現場において多様なニーズに対応して、適切に指導するには広い視野にたったの研修が必要。教員が無理なく安心した環境で資質能力が向上できるよう引き続き検討願う。
70	49	○			教員養成大学に大学入試センター試験を活用してはどうか。教育学部入学者にはセンター入試試験を必ず受験させ、例えば60%以上の得点を超えないと入学できないとか、入試時にクリアしなくても大学入学後も受験できるような仕組みにし、中高免許の場合、該当免許教科について60%~70%以上の得点しないと免許状がもらえないようにしたらどうか。
71	50	○			教員免許状取得のために「卒業論文」の単位取得を義務づけてはいかがか。卒論必修という一定の負荷をかけることで、課程認定学部、学科の精選と教職課程学生の精選を行うことができる。また、教職課程学生は卒論ゼミで熱心な学生であるということで、教員養成に対する全学的な協力が得られやすくなる。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
72	51	○			一般大学・学部では、「教師になるか否かは教育実習に行き決まればよい。そのための実習である」という考え方をしている教員が多い。今回の答申はそういう考え方に終止符を打ったと受け止めた。この転換はもっと明瞭な形で宣言されるべきである。
73	52	○			教職課程担当教員の養成の在り方というテーマに取り組んだことは評価する。教師にはなりたくないが教育に関心がある、学校教育を変えたい、と思い大学院教育学研究科に進学し、結果として大学に職を得て教員養成に従事することになったという者が多い。よって、このテーマについて更に踏み込んでこの矛盾的な問題性に取り組んでもらいたい。
74	53	○			教員免許更新制はいったん廃止し、リセットしていただきたい。民主党への政権交代により廃止なるという期待感の中でスタートした経緯があり、学内外で議論が不活発である。「適切な規模を確保する」「必修領域の内容充実」という文言に啞然とした。
75	54	○			教員にとって経済的・時間的な負担となっており、受講機会・講習内容などにも多くの課題がある。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。教員免許更新制は、早期に廃止すべき。
76	55	○			免許更新をする年度にあたった教員は余裕のない中、自分で講習を探し自己負担で講義を受けている。教師はもちろん子供たちへの影響も大きく、担任が教室を空けることで子供たちも落ち着かなくなり、学力にも悪影響がでる。この制度を続けるのであれば、講習費用の補助や申し込み方法などの条件整備が必要。
77	56	○			自費で講習を受ける制度は廃止すべき。教員にとっては、不断の研修が必要なのであって、教育行政はこれを保障するようなシステムを整えるべき。教育委員会が行う研修等の受講歴、受講・研修成果としての論文、報告書等の提出を数年に一度求めればよいのではないか。大学で開講される免許状更新講習が必ずしも教育現場のニーズを満たしているものばかりではないという印象を強く受ける。
78	57	○			修業年限は4年を原則としつつ、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。
79	57	○			一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながるようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
80	57	○			教員免許更新制は、大多数を占める良心的・献身的教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的な負担となっていることは明らかで、具体的改善策が必要。
81	57	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
82	58	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。職務の多様化や生徒指導などで日常的に長時間労働を強いられている。経済的・時間的な負担を強いられてまで更新しなければならぬほど教員の資質は低くない。優れた教員は学校現場でこそ育つと考える。
83	59	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲さらに時間を奪い、精神的なプレッシャーを与えるもの。そのため現場でリーダーシップを発揮するようなベテランの教員の早期退職に拍車をかけている現状がある。早期に廃止すべき。教員の経済的・時間的な負担となっており、具体的改善策が必要。受講機会・講習内容に課題があり、早急に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
84	60			○	教員免許更新講習にかかわる費用が全て個人負担であり、負担額が大きい。また多忙を極める学校現場において、学校を空けることができず受講しにくい状況である。国が教員の資質向上を目指す施策なら、公費負担とすべきであり、少なくとも補助や負担軽減を図り、教育局単位で受講できるよう改善してほしい。
85	61	○			修士レベル化よりも、初任者の教員を含め、日々残業をせざるを得ない教員を見ると、教員側にゆとりのない教育現場の改善が最優先。一校における教員数を増やすなど、教育条件整備が整わない限り、審議のまとめは空論に思える。
86	62	○			教員免許を10年の限定と位置づけ、教員の専門的力量に対する自信と誇りを著しく侵害している。また費用は自己負担であり、受講申請の煩雑さや講習内容、講習機会が不十分であることが受講者からの声としてある。教員のやりがいや意欲を大きく後退させることを考え、早期に廃止すべき。
87	63	○			教員という職業の優遇され保守的な側面と日々の授業への評価を改善すべき。年金の一本化をし、教育理念を毎日読み上げ、職業的自覚を促し、全授業の記録と自己チェックを行うこと。
88	64	○			教員免許更新制は、多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、教員の経済的・時間的そして精神的負担となっていることは明らかであり、具体的改善が必要。
89	65	○			大学での修学年限は4年とし、現場に出てから学ぶことが実践的指導力へとつながるのではないか。この制度改革によって教育格差につながらないようにすることが大切。現場は非常に多忙です。新しい知識・技能が多忙化解消につながるのか、教員の資質能力向上以前に、教員としての本務である授業に専念できる環境づくりを考えていただきたい。
90	66			○	採用後の教職大学院での学修は、養成と研修の両輪で成り立つものであるため、公立学校教員の費用は全額公費負担とすべきである。
91	66			○	免許更新制度は、現職教員が自主的な研修であるべき姿であり、一定の経験年数によって専門免許状を取得できるように条件整備を行うこと。また、日常的に行われている研究会や研修会への参加も容認するべきである。
92	66			○	初任者研修や10年経験者研修など、研修体系の抜本的な見直しが必要。
93	67	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべきである。初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。また、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
94	68	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。受講機会・講習内容に課題がある。
95	69	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。教職員定数増や教育予算拡充等の教育条件整備とあわせ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた段階的な制度改革が必要。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
96	70	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。採用後の教職大学院・大学院での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。
97	70	○			教員の専門性・力量の向上は、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、たとえ養成段階を修士レベル化してもそれを十分補えるものではない。都市部を中心に教員志望者が減少していることや、諸外国に比べ高等教育費の私費負担の割合が高い日本現状に対する配慮が必要。
98	71	○			経済的にも時間的にも負担となり、免許失効の不安のある教員免許更新制は、廃止すべき。
99	72	○			初任者研修・現職者研修など、現行の研修体系は現場にとって大きな負担となっており、初任者の臨時的任用や講師経験などを柔軟に扱うなども含めて整理・統合が必要。大学・大学院等との連携はもとより、地域における研修や勤務地を離れた研修など教員が主体的に研修できるような抜本的に見直すこと。
100	73	○			東京都では、教員採用試験の応募倍率が低下してきており、人材確保に支障をきたす状況がある。修士レベル化は開放制からも問題がある。修業年限は現行どおり4年間を原則とし、採用後、現場における教育実践等と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とするべき。
101	74	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
102	75	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
103	76	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
104	77	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
105	78		○		教員養成課程の6年制化には、反対。教員養成課程は4年制を原則とし、大学をはじめとする教育機関における学修単位やカリキュラムを見直し、実質的な修士レベル化を図り、若い世代で現場で経験を積ませる方がよい。
106	79			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、また、多忙な学校現場においては受講する時間がとれないという問題もでてきている。早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
107	80		○		教員免許更新制は、早期に廃止すべき。免許更新制が導入され、現場は疲弊しきっている。研修だらけで、現場を離れることが多くなり、周りの先生方にも負担を任せ、学校運営の中心である学級経営がやりにくくなっている事実がある。現場に混乱を招いている制度は必要ない。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
108	81	○			教員として研修を積み、指導力の向上を図ることは大切。しかし、更新講習受講者からは、受講機会、講習内容についての課題、費用負担の問題や多忙な学校現場の状況下では受講しにくい等、様々な問題点が挙げられている。急に講師が必要になったときに、早期退職者に声をかけたが、免許更新講習を受講していなかったために失効してしまっている方も多くなり、講師の確保も困難になってきている。免許更新制については、廃止又はその有効性を確かに感じられる講習に改めることが必要。
109	81	○			教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべきと考える。
110	83	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けていただきたい。
111	84	○			費用負担の問題や学校現場の現状を考えると受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっている。教員免許更新制の改善を図っていただきたい。
112	85	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行うこと。
113	86	○			教員は多忙な学校現場において、教員免許更新の受講がしにくい状況。また費用面でも多くの費用を負担し経済的にも厳しい状態。このように時間的・経済的に負担となっているのは明らかであり、具体的改善が必要。
114	87			○	「学び続ける教員」という考え方は理解できるが、現行の教員免許更新制については、未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっているのは明らかであり、具体的改善策が早急に必要。本制度の抜本的な改善、若しくは、廃止を検討すべき。
115	88			○	採用試験においては、講師経験年数を考慮すべき。
116	89	○			教員の専門性・力量を高めるためには日々教育活動や研究・子供や同僚・保護者・地域とのかかわりにじっくり時間をかけ現場で培われる方がもっとも実効性があり現実的で効果的である。修士レベル化するよりも、子供と向き合える時間を確保するよう身分保障も含めた条件整備を進めることの方が重要と考える。
117	89	○			学び続ける教員というのは、現場にいて現場が求める喫緊の問題やニーズに応える自主的自律的な内容の研修により支えられるものであるから、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
118	89	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学等の教育機関や教育委員会との連携、校内研修や地域における研修など教員が主体的に研修できるよう多様な機会を認め、設けるべき。10年経験者研修は、見直しの中で整理・統合すべき。
119	90	○			教員免許更新制の問題点を次のように考える。①受講者の時間的、経済的な負担が大きいこと②受講手続、失効や失職の不安が常につきまとうこと③講座の内容そのもの 現行の免許更新制度を廃止し、新たに現職教師のニーズを最大限応えることができる教員免許制度に改革する必要がある。教育現場のより詳細な実態を精査した上での再議論を切望する。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
120	91	○			教員は新学習指導要領の趣旨をしっかりと踏まえた上での授業改善を行っている。そのための種々の研修受け、校内研修にも取り組んでいる。それにもかかわらず、更新講習で今日的教育課題を学ぶという点は、納得がいかない。時間的な負担とともに経済的な負担も納得いくものではない。
121	92	○			教員免許更新制は、即刻廃止。多くの教員は大学の講座を取ったり研究会に出向いたり、本を読んだり、と忙しい中にも研さんを積んでいる。
122	92	○			医師も弁護士も薬剤師も修士レベルが必要な免許には現在の教員と比べ待遇が格段によい。それに比べて教員には採用試験のリスクがある。高い学費をかけて教員免許を取得しても、採用されなければその費用は無駄となる。修士レベルとするのなら、学費の手当、採用の担保、待遇の大幅改善、解決すべき点がたくさんある。
123	93	○			修士レベル化、教員免許更新制度、初任者研修、10年研修とその取組の方向性は、教師の専門性を高めるものとは考えられない。机上の空論となっている。
124	94			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、また、多忙な学校現場においては受講する時間がとれないという問題もでてきている。早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
125	95			○	「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行うこと。
126	96	○			免許状を分けるのではなく、修業年限は現行どおり4年制を原則とすべき。修士レベル課程での修業は、教員志望者の減少に拍車をかける。また、初めから教員同士、人によって差をつけることは同僚性を育む上でふさわしくない。特に、専門免許状については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映されるべき。
127	96	○			教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべきと考える。
128	96	○			教員免許更新制は、現場教職員にとって大変負担となっている。経済的負担、体力的負担も強いられている。早期退職に拍車をかけることにつながる。早期に廃止すべき。
129	96	○			教員となり1年目で膨大な研修を行うが、全て身につくわけではない。10年経験者研修の見直しも必要。また、校内研修や地域における研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
130	97	○			教員養成のための修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつので、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。また、今後臨時に雇用する講師についても負担が少なくなるようにすべき。
131	98	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員の格差につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
132	99	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や学校現場の現状を考えると受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
133	100	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
134	101	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行うこと。
135	102	○			免許状の種類については、教員格差につながらないように、明確な位置づけが必要。一定の経験年数に応じ、すべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行うことが前提になる。
136	103	○			教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の両面をもつものであるから、経費は公費負担にすることが当然。また、修士レベルの学修が必要としているが、現行の4年を超えることは大きな負担になるので、4年を原則とすべき。
137	104	○			現場は多忙を極める状況であり、経済的、時間的負担となっている。また教員のやりがいや意欲を奪い、増え続ける早期退職にも拍車を打つものであり、教員免許更新制の早期の廃止を求める。
138	105	○			初任者研修は修士レベル化を進める中で、発展的に解消すべき。また、現職研修についても、研修体系の抜本的な見直しをはかり、教員が主体的に研修できるよう、多様な機会を設けるべき。
139	106			○	免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教職員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によって全ての教職員が専門免許状を取得できるように条件整備を行う必要がある。
140	107			○	教員免許更新制は、教員のやりがいを失わせるとともに、多忙な学校現場においては、受講する時間がとれないという問題もでている。加えて費用負担の問題もあり、教員の時間的負担・経済的負担となっていることは明らかである。年配の教員の早期退職に拍車をかけることにもつながるので、早期に廃止すべき。
141	108			○	現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院の教育機関との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。また、初任者の採用に伴い、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。更に、10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で、整理・統合すべき。
142	109			○	教員免許更新制がなくても、現場の教員は自己の専門性を高め、指導力の向上を図るため、絶えず研修にあたっている。費用負担の問題や多忙な現場において受講しにくい状況など、現場の教員の負担になっていることは明らかであり、早急に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
143	110			○	修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化を図るとともに、採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性を持つものであるため、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
144	111	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化を図るとともに、採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
145	112	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
146	113	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
147	114	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
148	115	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせている。また、専門性を高めることに役立っていない。速やかに廃止すべき。
149	116	○			免許状更新講習の選択講座については、農業、工業など高等学校の専門科目に対応した講座が県内では開講されていないため、他の講座で代用せざるを得ない実態があり、専門分野での教員の資質向上という機能を全く果たしていない。長期休業中の部活動や就職指導など学校の教育諸活動に与える影響も大きく、現場管理職にも評判はよくない。早急にこの免許更新制を廃止して、新たな制度設計をするべき。
150	117	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる危険性がある。また、多忙な教育現場において、時間的・経済的負担になっていることは明らか。早期に廃止すべき。
151	118	○			免許状更新講習を受講した実感としては、多忙に拍車がかかっただけで、教員としての資質向上に繋がったとは思えない。現行の教員免許更新制度はすぐにでも廃止すべき。
152	119	○			現在の免許更新制度は極めて不備としか言いようがない。せつかくの研修の機会ならば、もっと実のある、内容のあるものであってほしい。現場の教職員の実態にあった改善を求める。
153	120	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、多忙化や早期退職にもつながり、廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況にあるなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、廃止すべき。
154	121	○			中学校の場合、休日や長期休暇は部活動を担当しなければならない。先生がいなくなる期間が多くなると、保護者から心配の声が上がる。開始当初に比べ募集人員も少なく、利便地の講義はまたたく間に募集人が満たされ、不都合な場所や忙しい時期の受講となっている。免許更新制度を終わりにすべき。
155	122	○			自動車や作業機械など、誤ったオペレートが直ちに人を殺める道具を使う場合は、一定、免許の更新が必要だと思う。しかし、教員免許の場合は、人を殺める危険性はない免許だと思う。医師免許でさえも更新がない中で、なぜ教員だけがこのような処遇を受けなければならないのか。人の生死に直接かわる免許かどうかの視点も入れて、教員免許更新制の廃止を求める。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
156	123	○			教員免許更新制に反対。教員なら、子供の成長を考え、少しでも子供と接する時間とそのため精神的な余地が欲しい。教員免許更新制はそういった意味で子供のためにならない。
157	124	○			教員免許更新制は早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙、また研修の内容など、学校現場では受講しにくい状況である。
158	125	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。また、教員の経済的・時間的負担となっているのは看過できない。
159	126	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。また、免許更新に伴う費用がどのように使われてきたかを明らかにして欲しい。
160	127	○			教員免許更新制を早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況があるなど、教員の経済的・時間的負担が大きい。
161	128	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において受講しにくい状況であるところなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善が必要。
162	129		○		更新講習は、多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、受講対象者にとって、経済的・時間的に大変負担となっていることは明らか。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる教員免許更新制は早期廃止に向けて検討すべき。
163	130	○			昨年、免許を更新して、受講の申し込みの仕方やその後の申請の煩雑さなど、いくつか問題を感じた。55歳を区切りに更新をせず、定年前に退職した教員も少なくない。一刻も早く「教員免許更新制」は廃止すべき。
164	131			○	教員免許更新講習は、申し込みにも時間がかかり、教員のやりがいも失わせ、早期退職に拍車をかけることにもなる。早期に廃止すべき。
165	132		○		教員免許更新制は、費用負担、学校を空けることの問題など、教員の負担があまりにも大きく、具体的に改善していくことが必要。基本的には早期に廃止すべき。教員のやりがいや意欲にも大きく影響している。
166	133	○			修業年限は現行どおり4年制を原則として、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。また、教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
167	133	○			一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。また、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。中でも、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各教科や各分野の専門性が反映される免許状とすべき。
168	133	○			費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。また、教員のやる気を失わせ、早期退職につながっているとの声もある。教員のやりがい・意欲につながらず、経済的・時間的負担となっている教員免許更新制は廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
169	133	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や勤務校を離れた研修など、教員が主体的に研修できる多様な機会を設けるべき。10年経験者研修については、専門免許状の取得要件に整理・統合するなど、学び続ける教員を支援する方向で見直す必要がある。
170	134	○			「基礎免許」「一般免許」「専門免許」は、教員が自ら自己の資質能力を向上するための目安として、適切。ただし、その免許に即した処遇の改善が必要。また、教員として最も基本的な資質能力である教科指導、生徒指導、学級経営等の職務にかかわる向上方策を分析的、構造的に捉える必要がある。教員の基本的職務を分析的、構造的に捉えた資料を添付してはどうか。
171	135	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
172	136	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専修免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
173	137	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
174	138	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
175	139	○			「免許状の複数階層化」「免許更新制」「法定年次研修」の併置について、すべて似たようなものである。「官製研修」に教育的意義はなく、自主的なものを含めて「研修」のためには現場の超過勤務を改善してからと考える。免許状の新設は反対であるし、更新制や年次研修はすべて廃止してほしいが、実施し続けるならせめて一本にまとめてコンパクト化し、重複を防いでほしい。
176	140			○	大学との連携については、大学レベルの内容や抽象的な教育学的方法を教員が高校や中学で教えるのではないから効果はほとんど期待できない。むしろ、最新の学習内容や教育方法について文科省主催や教育委員会の広域的な連携により研修会や教員能力検定試験を継続的に開催することより教員の技能を高めるべき。
177	141			○	教員免許更新制は本当に必要か。受けたいものを受けられないとか、現場に生かせないものを受けざるをえないとか、受講の方法や内容に多くの課題がある制度だと思ふ。忙しい現場で、なかなか休みもとれない中、あまり意味のないような講習を自費で受けなければならない教員免許更新講習は廃止してほしい。
178	142	○			教員免許更新制の目的の考えは教師は常に専門性を高める必要があると思うので理解できる。しかし、この制度は現場の教師が求める自主的、自律的な研修とかけ離れている。教員免許更新制の具体的な改善や早期廃止を強く望む。
179	143	○			免許更新講習は、費用負担、仕事が多忙になる、など問題点が多い。受講生からは「自分の専門性を高めるための選択講習がない」「定員の関係で受講したい教習が受けられない」などの声が上がっており、改善すべき。
180	144	○			土日の部活動指導や、夏休みも研修や会議があるためゆっくりできるのは数日である。その数日も免許更新講習のため、まったく休むことができない。無理して受講するが、日程的に自分の専門性を高めることができる講習を受けることが出来ない。このため、教員免許更新制の早期の廃止、または、大幅な改善を求める。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
181	145	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は修士レベル化の中で、発展的に解消すべき。また、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
182	146	○			免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
183	147	○			免許状の種類については、教職生活の全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。学び続ける教員という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。また、教職員定数増や教育予算拡充等の教育条件整備とあわせ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた段階的な制度改革が必要。
184	148	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
185	149	○			「これからの教員に求められる資質能力(総合的な人間力)」中、「地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力について」以下のようにしたらどうか。「マネジメント力を有する校長のリーダーシップの下、地域の力を活性化しながら、チームとして組織的かつ効果的な対応を行う必要がある」。今回の施策で、学びのありようが上意下達となるならば学校がさらに忙しくなるのではないかと危惧している。
186	150	○			国公立大学の一般の修士課程のそれぞれの研究科の研究分野に基づく独自の目的や機能を尊重しつつ、教職大学院以外からも教員になるルートを、多様な優秀な人材を教員に確保する上からも最大限に尊重すべき。また、修士課程修了のための2年間の在籍と大学院における教職課程の履修のためのさらにプラス1年間の在籍が必要とならないようにしなければならない。
187	151	○			採用後に研修を行うことで、より必然性のある学びが可能となるので、採用条件の修士は必要ない。
188	151	○			医師と同じで教職員も現場で自己、校内や官製の研修も含め最新の知識を得るといふなら、誰もが受ける現職研修でよいではないか。
189	152	○			基本的には賛成。できればもう少し具体的な提言を期待したい。また修士レベル化のためには指導者の質の向上も併せて図ることが求められる。そのため専任教員のダブルカウントは出来るだけ少なくすべきであるが、大学(学部)と大学院の連続性等を考えると、ダブルカウントそのものの考え方を検討すべきと考える。
190	152	○			免許制度の見直しについては、今までの経緯を踏まえる中で長いスパンでの取組が必要。具体的な見直しの下に計画的に実施し、混乱を最小限にすることが望まれる。
191	153		○		免許状の種類については、教員の階層化や格差につながらないようにすることが重要。専門免許状については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科等の専門性が反映される免許状とすべきであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう制度設計・条件整備を行う必要がある

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
192	154		○		修士レベル化は反対。教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわり等、学校現場において培われることが大きなウエイトを占めており、たとえ養成段階を修士レベル化してもそれを十分補えるものではないと考える。
193	155		○		教員だけが免許更新しなければならぬ合理的な理由がない。また、受講にあたって経済的・時間的な負担が大きいこと、講座について定員の関係で自分の受けたい講座が受けられない・専門性を高める選択講座が少ないことなど、必要性を全く感じない制度である。教員のやりがい・意欲につながらない現制度は早期に廃止すべき。
194	156		○		教員免許更新制と現職研修は、時期・内容にも重なりがあり、教員の負担ばかり増えている。免許更新制の廃止とともに、今の研修体系を抜本的に見直し、養成・採用・研修の一体的なものとなるよう改革すべき。
195	157	○			免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善が必要。
196	157	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
197	157	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
198	158		○		修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
199	159	○			免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
200	160	○			教員養成は、大学4年間でを行い、教師は、その後、現場の経験の中で育つと思っている。現在多忙な現場の中で、教育条件整備が切実な問題になっている。
201	160	○			教員免許更新制について、現場の多様な子供たちの対応や教科の補充授業におわれ、受講の時間がなく、失効の不安を抱えた教員もいる。
202	161		○		免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員の格差」につながらないようにしなければならないと考える。専門免許状については、その専門性が反映される免許状とすべきであり、リーダー育成という観点は持たないことが望ましい。
203	162	○			教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用負担は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
204	163	○			教員免許更新制を実施する意義が理解できない。資質を向上するための研修は受けるべきと思うが、多大な費用と単位取得のための講座がどれも定員一杯で、遠方の講座を受講するために時間とお金を費やすことは納得できない。すべての教員にこの制度を課すのであれば、せめて都合のよいときにき、近場の会場で、自分にあった講座をうけさせてほしい。
205	164			○	教員免許更新講習は、10年経験者研修と重なっていたため、長期休暇は研修に時間を費やさねばならず、大きな負担になった。また受講料、交通費等の経済的負担もかなり大きい一方で、定員の関係で受講したい内容の講習が受けられない等、様々な課題が山積みしていると思う。
206	165	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
207	166	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
208	167	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
209	168	○			費用の問題もあるが、学校現場において、校務や校内・校外の研修、休業中の課外学校行事等の中、時間的な負担が多くなっている。免許更新講習の申し込みにおいて、すぐに近隣大学が満席なる状況で、遠方の大学へ行かざるをえないなど不都合も多く見られる。早期に廃止を含めた改善策の検討をお願いしたい。
210	169	○			免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。
211	170	○			免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
212	171	○			教員免許更新制は、多忙な学校状況の中、効果と比べて難点が多い。
213	172	○			高学歴化は世界の流れのようだが、本当にそれが子供のためになるものか。いたずらに長期間大学に閉じこめるよりも、大学と各県の総合教育センターとの協力・協働、就職してからの研修や修士単位の取得等の方が、子供たちに近い力をつけられるのではないか。また就職後も高い教養を身に付けられるということが教師の魅力にもなると思う。
214	173	○			教員は本来、自分の中に課題を持ち、それを解決していく自己研修をずっと繰り返していくものではないか。教育力向上のための経験研修と、意にそぐわない教員をやめさせるための手段を混ぜるのはやめるべき。
215	174	○			講習を修了したが届けを忘れて失職、無免許を知らず1ヶ月ほど担任等をしていて、遡って退職扱いなどの事案ある。教員免許更新制は無意味に現場を混乱させている。不適格教員を免職するための仕組みは別に考えた方がよい。
216	175	○			教員免許更新制について、大学の選択では数多くありすぎて、何を基準に選べばよいか、また、一つ一つの内容が本当に今後のためになるかなどの不安があった。学校行事の準備や研修などと並行しながら受講することはきつかった。教師一人一人への負担を少なくなるよう制度を見直していただきたい。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
217	176	○			初任者研修で感じたことは、「これが大学で教えて欲しいことかも」ということであった。また、経験者研修は、教育委員会が望む〇〇年目の教員像をめざすための講座と、自分で選べる講座があった方がよい。
218	176	○			修士部分は「現場で1～2年」ということもあっていいのでは。
219	177	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
220	178	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
221	179	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
222	180	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
223	181	○			現行の免許更新制と10年経験者研修の重なりをはじめ、研修・講習が現場の教員のモチベーションを下げている現状に、制度そのものの在り方に課題が多いと言わざるを得ない。研修・講習の「重なり」がある人もいる。やらされ感の強い研修・講習では、資質能力も向上するはずがない。自主的・自発的に研修ができる制度を強く望む。また、現場での実践を重視した体系的な制度となることを望む。さらに、養成であり研修であるならば、私費ではなく公費で賄われるような予算措置をすべき。
224	182			○	教員のやりがいや意欲を失わせる教員免許更新制は早期に廃止すべき。多忙な学校現場において受講しにくく、時間的負担をかけている現在の更新制の状況は、教員の資質向上に効果があると考えにくい。
225	183	○			地方で教員をする者にとっては、遠方に出て受講することになるが、交通費・受講料など経費がかさむ上、自分が必要とする内容の講習が受けづらい。免許更新講習の受講の機会や講習の内容に課題がある。
226	184	○			現行の教員免許更新制については、未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせ、現場の活力を低下させている。早急に廃止すべき。
227	184	○			10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
228	185	○			現行の教員免許更新制については、未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせている。また、経費を自己負担しなければならないことも、教員の経済的負担となり問題。早期に廃止すべき。
229	186	○			現場の意見としては、直ちにやめてもらいたい。現場を離れて更新講習を受けるのは、生徒とかかわる時間を奪い、何のメリットもない。講習の数が少なく、自分が希望する講習を受けることができない。
230	187	○			すべての教員に必要な資質能力として、「学校保健・学校安全の素養」を加えて欲しい。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
231	188	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。養成段階での期間を延ばすよりも、採用後に自分自身の実践をもとに、教職大学院や大学院で学修できるよう、費用負担を全額公費負担とし教員の資質能力向上を支援していくべきと考える。
232	189	○			教員養成を修士レベル化する方向が打ち出されたことに賛成。しかし、教員採用後の大学院での学修は、養成と研修の二面性をもつものであり、公立学校教員の費用は全額公費負担にすべき。
233	190	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
234	191	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
235	192	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
236	193	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
237	194	○			3万円以上の教員免許更新費用、多忙な学校現場において受講しにくい状況にある。教員の経済的・時間的負担が大きく免許更新制度の具体的改善を強く求める。
238	195	○			教員免許更新制は、経済的負担とともに、本来あるべき研修の姿ではないことが明らか。経験年次研修は既に充実しており、負担感を感じるほどである。内容の精選・充実で十二分に対応できる。
239	196	○			教員免許更新講習は、実施するからには、もっと内容を改善する必要がある。
240	197	○			日程・受講内容等が十分検討されたように思えない講習が多い。そもそも経験者研修が十分組まれており、あえて免許更新講習を行う必要性があるのかも検討して欲しい。
241	198	○			免許状更新講習の内容が、必要な研修内容とかけ離れており、時間とお金をかける価値のない研修になっている。
242	199	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や現場の多忙化により、受講しにくい状況であること、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。また受講機会・講習内容等に課題がある。
243	200	○			教員免許更新制は、現場での職務に多大な支障をきたしている。研修が必要ななら校内での実施を充実させるなどの対応が優先。早期の廃止を検討すべき。
244	201	○			現場は非常に多忙であり、その中で教員免許更新制はさらに多忙化に拍車かけている。時間的負担、経済的問題などについても課題があり改善が必要。
245	202	○			弊害の多い教員免許更新制の存続はやめてください。「上からの研修」よりも「教員の自主的な研修」を保障してください。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
246	203	○			社会体験を積んだ人を教職につけるようにするのは良い面もある。だが、普段武器を扱っている自衛隊の人が教育に入ってくると子供に悪い影響がでるのではないかと、保護者の多くは不安だと思う。
247	204		○		教員免許更新制は、早期に廃止すべきと考える。更新講習は、多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、受講者にとって、経済的・時間的に大変負担となっていることは明らか。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながるので、早期廃止に向けて検討すべき。
248	205	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
249	206	○			免許状更新講習を受講した方々の意見は、すべて多忙化と負担増になっているという意見でした。交通費はもちろん、受講する大学によっては宿泊費までかかるという実態で負担感がある。教員免許更新制は早期に廃止すべき。
250	207	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわり等、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、たとえ養成段階を修士レベル化してもそれを十分に補えるものではない。修士レベル化することによって、現場から先生が離れる時間が多くなることが懸念される。
251	207	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
252	207	○			教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。現場で子供たちにかかわることが教員としての力量を高める最も有効な方法。大学・大学院で講習を受講する免許更新制は必要ない。
253	207	○			現行の研修体制を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
254	208		○		免許状の種類について、位置づけを明確にしていきたい。また「教員格差」につながらないように何らかの手だてをお願いしたい。特に「専門免許状」については、各分野において専門性が反映される免許状として欲しい。また、一定の経験年数を有することで専門免許状を取得できるような制度・条件改革を行えないだろうか。
255	208		○		時間と労力を割き、本来自分が希望した講習も受けることができず、それでも更新できなければ失効してしまう。負の連鎖であり、現場教員は仕方なく更新を行っているのが現状。教員の経済的・時間的な負担となっている教員免許更新制の早期廃止を求める。
256	209	○			修業年限を延ばすと、就労年齢が遅れる。大学・大学院まで進んで教職課程を修了し、卒業後、勤めてからの給料がその労力に見合うものかどうか。大学・大学院までかかる経費を考えるといささか疑問に感じる。
257	210	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
258	211	○			教員免許更新講習は、受講費・宿泊費・旅費等で県内であっても10～20万円かかる。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的な負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
259	212	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域研修における研修、勤務地を離れた研修など、教員が体系的に研修できる機会を設けるべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
260	213	○			大学在籍中に、学校現場でのより質の高い実習を十分に行わせるなど、教員となる前に資質向上に努めることができるよう、学修単位やカリキュラムを見直すべき。教員となる前に実効性のある実習が行えるようにすれば、教員となってから大きなつまずき・挫折がなくなる。そのためにも、学校現場に教育実習生にかかわる人的配置をするなど条件整備を行うべき。
261	214	○			教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
262	214	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、何人もの先生方が早期退職された。教員を元気づけるような制度になっていない。早期に廃止すべき。
263	215	○			免許の修士レベル化は必要ないと考える。教員は知識の多少ではなく、経験を積むことでその力量が豊かになるのであって、専門性を高めるという観点よりも、そちらを重視すべき。
264	215	○			現在行われている免許更新制はほとんど意味をなさず、かえって現場に多忙化と混乱をもたらしている。抜本的な見直しか即廃止が望まれる。
265	216	○			免許状更新講習は費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況にある。教員の経済的・時間的負担となっており、具体的改善策が必要。
266	217	○			学部段階における「基礎免許状」及びこれに対応する学士課程の教員養成教育の改革は、現行免許法の考え方をベースに推進されると思われるが、その際、大学進学者がコストやリスクを回避する傾向があることなど大学教育の現場における現状を考慮されたい。
267	218	○			教員免許更新制は、日々授業と生徒指導に取り組むことに追われている教員に無駄な負担を負わせ、やる気をなくさせる。直ちに廃止してください。
268	219	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策若しくは早期に廃止すべき。
269	220	○			30時間の講習を受講することが、教員の資質を高め、やりがいを高めるものでないことは受講者の率直な感想。命を預かる医師にさえ免許更新制度の必要性の議論など聞いたこともない。現場の実態に応じて即刻廃止されることを望む。
270	221	○			多様なニーズに対応できる総合的な人間力が求められている。魅力ある優れた教員を社会に送り出すためには、養成・採用・研修システムの改善・充実を図り、これまで以上に大学と教育委員会・学校が支援に向けて連携・協働していくことが重要。
271	221	○			新しい免許状についての提案は、課程認定の改正の議論に触れないまま提案されており、このままでは実効性が乏しいと思われる。免許状取得のための教員養成カリキュラムの在り方について、抜本的な制度設計を併せて行う必要がある。
272	221	○			教員養成の修士化の議論の中で、教職大学院がモデルとして、高く評価されていることは理解できるが、これを今後量的に拡大しようとするなら、これまでの教職大学院の教育の何が効果があり、なぜ効果があったのかという分析が必要。整備にあたっては、国の財政的支援が必要と考える。
273	221	○			教員養成大学は、県や市と提携し、様々な教員研修プログラムを開発したり、教員研修の内容となる実践研究の助言指導を行ってきた。このような貢献を継続的にしてきた大学があることを踏まえ、今後の議論に役立てていただきたい。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
274	221	○			教員養成における特別支援教育の重要性の指摘がなされながら、審議のまとめでは通常学級や特別支援学級の担当教員の体系的な研修や免許法での位置づけの必要性について、述べられていない。体系的な研修計画の提案や免許法につなげる必要がある。
275	221	○			学校が魅力ある職場となるための支援について、少人数学級の整備等により、教員数を大幅に増やし、学級定数を思い切って小さなものにする事。
276	222	○			免許状の種類については、それぞれの免許状の位置づけを明確にすることが大切。特に専門免許状は、様々な分野や専門性を主にした免許状とした方がよい。
277	223	○			教職員の資質・専門性の向上は、学校現場における教職員間での学び合いや日常的な研修などが保障されていれば、免許更新の必要はないと考える。教員のやりがい・意欲につながらず、経済的・時間的負担でしかない無意味な更新制は、養成・採用・研修の一体的な改革の中で即刻廃止すべき。
278	224	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
279	225	○			学び続ける教員というのは、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
280	226	○			教員免許更新制は、教員のやりがい、意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
281	227	○			教員免許更新制は、教員のやりがい、意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
282	228	○			免許状更新講習では、多額の費用負担が発生している。また、多忙な学校現場においては受講しにくい状況にある。この制度は教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。一刻も早く廃止すべき。
283	229	○			基礎免許状は教員養成学部でなくとも取得できる仕組みは残しても良いが、一般免許状は教職大学院卒のみとするべき。教職大学院が実践的教育を行えば、一般免許状をもつ教員とそうでない教員との差が生まれる。みんなが教職大学院に行こうとする制度設計が必要。
284	229	○			多様な人材の登用にこだわる必要はない。社会人等がその経験を生かし教員になる場合でも、免許状を取得すべき。優秀な社会人が優秀な教員になるとは限らない。
285	229	○			教員免許更新制で問題教員がいなくなるわけでも、教員としての資質が向上するわけでもないの、予算は他に回すべき。
286	229	○			教員の品質保証ともなるべき免許交付に関しては、しっかりと見極めが必要。複数校の長期教育実習、複数教員、指導教官、児童生徒、保護者等の評価による見極めが必要。
287	230	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつもので、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
288	231	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行うべき。
289	231	○			教職員定数増や教育予算拡充等の教育条件整備とあわせ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた段階的な制度改革が必要。
290	232	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
291	233	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は修士レベル化の中で、発展的に解消すべき。また、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
292	234	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
293	234	○			教職員定数増や教育予算拡充等の教育条件整備とあわせ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた段階的な制度改革が必要。
294	235	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつもので、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。
295	236	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は修士レベル化の中で、発展的に解消すべき。また、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
296	237	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
297	238	○			教員免許更新制について、教職員アンケートによると、費用負担の問題や多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担になっていると考える。負担軽減の改善策が必要。
298	239	○			現段階では、現職教諭が教職大学院で学ぶ機会が十分でない。学校長のマネジメントが今後の教育界を左右するという現実があるにもかかわらず、学校長を育てる環境が整っていない。マネジメント力を高めるためにも、現職教員が教職大学院で学ぶ機会を構築することが急務。また、現職教員が教職大学院で学ぶための資金面の援助が必要。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
299	240	○			教員免許更新制は早急に廃止すべき。
300	241	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
301	242	○			現行の研修体系を抜本的に見直すこと。実のある研修が行えるよう現場の状況を十分把握した上で推進すること。研修体系は、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会を設けるべき。
302	243	○			新たな免許制度については、職場で差別感が生まれぬか心配している。対策をお願いしたい。
303	243	○			教員免許更新制は、負担が大きく、教員のやりがいや意欲を失わせ、それを期に早期退職した方もいる。離島の人を受講にかかる経済的な負担も大きなものがある。これ機に廃止すべき。
304	244	○			教員免許更新制は、費用を個人に負担させていること、多忙な学校現場で受講しにくい現状があること、実際に開設されている講座を見ると自分の専門性を高めるに値しないこと、講座を開設している大学の教授たちにも負担をかけていることなど、多くの問題点がある。
305	245	○			現在は、教育学部以外からも教職課程を履修すれば教員免許を取ることができる。これにより多様な専門性や能力を持った人にも教員への道が開かれている。しかし、大学院までとなると、教育学部の修士課程に免許取得が限定されるのではないか。この点が考慮されていない。採用前の資格を高くしても、実践力の向上に直結するわけではない。教員の一人一人のニーズにあった形での現職研修制度の充実を求める。
306	246	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場で受講しにくい状況であり、教員の経済的、時間的負担になり、精神負担も引き起こしている。受講機会・講習内容にも課題がある。更新制を継続するなら、具体的改善策が必要。
307	247	○			学校が魅力ある職場となるための支援について、給与などの処遇、教職員配置、学校施設など、教育条件の改善が必要。
308	248	○			「学び続ける教員像」が前面に打ち出されている。日々実践を重ねながら、その中で学び、反省し、それらを糧に成長していくことが必要であることは当然。それを保障するものが必要。また、取り組むべき課題として、管理職の在り方なども是非考察すべき。
309	249	○			「学び続ける教員」をめざすならば、毎年の研修や実践の中での学びが大事であり、それができていくなれば、10年ごとに免許を更新させる必要はない。本来、期限の定めのない資格として与えられた教員免許を、後からの法律で期限を決めることは問題である。即時廃止すべき。
310	250	○			学校全体の集団的な力で初任者を育てていくという効果的な在り方を検討すべき。また、臨時教員の経験者と大学からの新卒者などとは全く同じ研修をする必要はなく、こうした前歴に配慮した研修の内容改善も必要。
311	251	○			教員免許更新制は、費用負担の問題はもちろん、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることが問題となっている。また、受けたい講座が受けられない。自主的研修に取り組んでおり、現場での研修で十分目的を達成できると考える。廃止を前提とした見直しを検討するとともに、教員の経済的・時間的負担のないよう、また受講講座の課題を解決することを求める。
312	252	○			大学在学期間の延長、学費増加に伴い教員志望者数の減少のため、結果として教員の資質能力の低下を招くので、修士課程の修了を条件とすることに反対。
313	253	○			教員免許更新制は、教員にとっても、児童生徒にとっても、何も利益がないばかりか、様々な弊害しかない。早急に制度を廃止し、教員の自主的な研修の自由を確保すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
314	254	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
315	255	○			大学の収容人数の関係で断られたり、興味のない講座への受講を迫られたりしているのが現状。教員免許更新制に断固反対し、制度の撤廃を求める。
316	256	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
317	257	○			教員免許制度の改革の方向性について「管理職登用の条件の一つに検討」とする「学校経営の専門免許状」は必要ない。
318	258	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
319	259	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
320	260	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況。また、講座を開設している大学等においても、負担増になっている現状がある。早期に廃止すべき。
321	261	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
322	262	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
323	263	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
324	264	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
325	265	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
326	266	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
327	267	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
328	268	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
329	269	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
330	270	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
331	271	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会を設けるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。また、初任者の採用に伴い、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
332	272	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行うべき。
333	273	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
334	274	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。
335	275	○			教員免許更新制について、現場は夏休みも含め大変多忙。自分の専門性を高めるための選択講習がないことも多い。
336	276	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
337	277	○			初任者研修を含めた新人教員を支える仕組みの構築・充実には賛同するが、現行の初任者研修については、内容の整理や制度の見直しが必要。例えば、初任者研修の期間を現行の1年間ではなく、2年間に渡って実施すれば、ゆとりをもった研修がなしえらると思う。また、初年度は正規担任を外し、副担任として子供と触れ合いながら学級経営、生徒指導、教科指導等を学び取っていくシステムも有効と思われる。
338	278	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
339	279	○			教員の専門性や力量の向上は、日々の教育活動や教育研究に加え、子供や保護者・地域とのかかわりの中で培われるものが大きく、養成段階を修士レベル化してもそれを十分に補えるものではないと考える。子供や地域と向き合える時間を確保するための条件整備を進めることが大切。
340	279	○			教員免許更新制は、多忙な学校現場や費用負担の問題から教員の時間的・経済的負担となっているので、具体的改善策が必要。
341	280	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
342	281	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
343	282	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
344	283	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
345	284	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
346	285	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
347	286	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
348	287	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
349	288	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
350	289	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
351	290	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
352	291	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
353	292	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
354	293	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
355	294	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や、多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
356	295	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
357	296	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
358	297			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
359	298	○			教員としての力量向上は、現場で子供と接することこそが最良の方法。必要なのは、知識ではなく経験。大学院で2年過ごすということは、ロスタイム。まず現場に早く送り込むことが重要。その上で教師としての人間関係力不足が明らかになった場合、例えば教育関連企業の社員とトレードするなどしてはどうか。
360	299	○			教員免許の修士号を必要要件にする件について、現行のままでよい。教員志望が減少する可能性が大きい。また講師の採用に支障がでるのではないか。
361	299	○			教員免許更新制について、希望する講座を受講できる工夫をお願いしたい。
362	300	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。また費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくく、教員の経済的・時間的負担となっている。早期に廃止すべき。
363	301			○	大学・大学院での教育は、学校現場を経験した人が中心に展開する必要がある。定年退職者を積極的に登用することにより教育実習にも適切なアドバイザー機能を果たすにちがいない。大学教育を絡めた現行の教育改革こそが最重要課題である。
364	302			○	次のような制度としてはどうか。基礎免許状は終身。給与体系は、どの人も初任からある程度自腹で研修・研さんができる基礎給与体系とし、年功序列とする。授業の技術向上に対するの評価はその都度「奨励制」とし、仕事の専門性・学校経営力の向上に対しては、その評価は「表彰制」とし、自己の実績を積み上げていく。管理職は学校現場の推薦、試験により現場からなる。
365	303	○			免許更新研修にかかる費用は、すくなくとも現職教員分は研修費用として公費で負担すべき。
366	304	○			教員のやりがいや意欲を失わせ、学校現場の貴重な戦力である先輩方の早期退職にもつながっている。費用負担の問題もあり、教員免許更新制は一日も早く廃止するか、さもなければ大幅な改善を求める。
367	305	○			教員の専門性や力量は日々の教育実践をとおして向上するものとする。例え、養成段階を修士レベル化しても、経験を伴わなければ十分なものにはならない。子供達や保護者、地域と向き合える時間を確保するための条件整備を進めることが重要。
368	306	○			大学・短大の修業年限は現行のままで、カリキュラム内容の見直し等により、修士レベル化を図るべき。また、教員の力量の向上については、学校現場において培われる部分が大半を占め、採用後の大学院等での専門的な学びは、あくまでも、現場の教育実践と両立できる制度として行われるべき。
369	307	○			免許状の種類の違いが、教員格差につながらないように、各免許状の位置づけを明確にしてほしい。
370	308	○			更新講習を受けたが、現行の制度はほとんど意味をなしていない。特に必修講座については、全く得るものがなく、ただ時間と費用の無駄であった。通常の研修として、自主的に受講できる体制があれば十分と考える。行うとすれば、申告制としても全く問題ないとする。
371	309	○			現行の研修体系の抜本的な見直しを図るべき。特に初任者研修については、「修士レベル化」のなかで、発展的に解消すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
372	310	○			教員免許更新制は、導入されてから何年か経つが、成果が上がっているのか。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけるのではと危惧している。なるべく早期に廃止すべき。
373	311	○			免許更新制の早期の廃止をお願いする。
374	312	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則とすべき。大学等の教育機関における単位やカリキュラムの見直しにより、実質的な修士レベル化を図ることができると思う。教員として現場を経験し、研修の必要性を感じることも多く、学校現場での教育実践に取組、必要に応じて教職大学院で学ぶ方法をとるべき。
375	313	○			更新講習会場となる大学等までの距離が片道100キロメートルを超すことがまれではない。そのため、専門性を高めるための講習ではなく、受講に行けることが可能な講習を選択せざるを得ない。現行制度は都市部から離れたへき地で教育にあたる教員にとって大変不公平なものとなっている。
376	314			○	教員免許更新制は、ただでさえ多忙な教職現場に余計な多忙化を生むだけではなく、教員のやりがい、意欲を失わせるものである。早急な廃止を望む。
377	315	○			教員免許更新制の即時廃止を求める。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的加重負担となっていることは明らかである。
378	316	○			教員免許更新制の早期廃止を希望。教員のやりがいを失わせ、早期退職に拍車をかけている。また、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかである。教員免許更新制をいち早く廃止し、少人数学級と教員定数増を早期に実現すべき。
379	317	○			教員免許更新制は、講習費用・交通旅費ともに本人負担となっているようですが、教員にとっては、経済的・時間的負担となっている現状だと聞く。新しい知識や技能の習得はもちろん必要なことであるが、その負担を全て個人に向けてしまうのは、教員のやりがいを喪失させることにつながると思う。
380	318	○			初任者研修は、教員の修士レベル化が行われれば、発展的になくすことができるのではないかと。また10年経験者研修と教員免許更新講習の時期が重なってくることもあり、負担が大きくなるように思う。
381	319	○			更新講習は夏季休業中で、数日間拘束され、勤務校での校内研修に参加できなかった。講習は幅広い内容でそれなりに教養を広げるものであったが、現場での教育実践に生かせるものは少なかった。非常に負担が大きいかかわらず、得るものは少ないという制度である。管理職や主幹教諭は免許更新が免除されるということにも矛盾を感じる。更新制は早期に廃止すべき。
382	320	○			修士が教員の必須条件になると、経済的に余裕がない人は教職から排除されることが多くなるのではないかと。
383	321	○			10年経験者研修との関係を考えても、教員免許更新制自体が、教員に対する過度な負担を強いているものである。一般免許状を基本とした免許制度自体は賛成。教員が学校現場における実践と教育委員会や大学を主体とする研修によって修士レベル化を図っていくことも重要と考える。あくまで教員の主体性を大事にするものでなければならない。免許制度の改正と同時に更新制は廃止すべき。
384	322	○			教員免許更新制は、経済的・時間的・精神的負担が大きい。沢山の研修ももうけられており、10年に1回の免許更新講習は不要。早期廃止を求める。
385	323	○			教員免許更新制は、専門性を高める内容の講座もなく、時間も短時間でかなりの内容の講義を受けるため、あまり役に立たず疲労感だけが残った。現場の実態に全くあっていない。多忙化に拍車がかかるだけでなく、教員のゆとりを奪うことで、教育の質の低下を招くと考えられ、早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
386	324			○	日々の学校現場で働く中で疑問に思うことがある。現場の先生は、テストの採点や保護者対応など本当に無駄な雑務に時間を取られすぎている。教師には多くの経験、社会にもまれ問題は何かと考え、解決する必要がある。
387	325	○			現職の教員には専門的知識に乏しく、およそ教育学の知識者とは言えない人が大勢いる。教育者としての専門知識は、大学院に入ってから学ぶようなものではなく、学部でまず学ばなければならない基礎である。修士とは、より教育学を究理し、教育学を進化させていく目的で進学する人が多いはずである。現職の教員が自分を高めるために教職大学院に行くことは賛成。願えるものならば、教員のレベルアップのために、これから学ぼうとする現職教員の学修費用は、公費負担であれば良いと思う。
388	326	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、早期に廃止すべき。
389	327	○			教育公務員の専門性の向上については賛成だが、免許状の改革の必要性は感じない。どの免許状を持っているか現場も国民も大した問題にしていない。しかし、免許状に重点が置かれると、教育公務員の中で格付けや格差が発生するおそれがある。
390	328	○			研修が多いため、子供と向き合う時間が少なくなるばかりである。現在行っている研修の中で最新の情報などの研修を行うのが最善ではないか。日々、子供や保護者と接する中で、職場の仲間と切磋琢磨して、資質は向上する。10年ごとに更新の必要性が理解できない。免許更新制は、無駄な時間と労力を強いる研修だと思う。
391	329	○			あくまで修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度にすべき。
392	329	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
393	329	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況があり、教員の経済的・時間的負担となっていることから、廃止すべき。
394	329	○			現行の研修体系を抜本的に見直してほしい。大学院等の教育機関との連携をはじめ、校内や地域における研修、勤務校を離れた研修など、教員が主体的に研修できる機会を設けるべき。
395	330	○			教員免許更新制は、未だ附帯決議も解消されず、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっているのは明らかであり、具体的改善策が必要。受講機会・講習内容に課題がある。
396	331	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
397	332	○			現行の研修体制を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展解消すべき。また、初任者の採用に伴い、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
398	333	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
399	334	○			教員免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
400	335	○			修業年限は現行のまま4年制を原則とし、大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことで、実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。
401	336			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。
402	337	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。
403	338	○			修業年限は現行どおり4年を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
404	339	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
405	340	○			更新講習を受講し、内容は興味深く聞くことができたが、申し込みでの負担、行くまでの負担、受講後の手続きまで、ここまでして受講する価値があるのか。現場で様々な学習の機会があり、その中で十分まかなえるものであった。もっと違うことに予算を使ってほしい。
406	341	○			現行の研修体制を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
407	342	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況にあることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、廃止すべき。
408	342	○			研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
409	343			○	教員養成については、現行どおり4年を原則とした養成を希望。大学等での単位取得については、カリキュラムの見直しなどで、資質能力の向上を考えるべき。教員として採用されてから、現場に必要とされる教育実践的な専門性をのばす研修や大学院等での研修制度の充実がより現実的。
410	344	○			免許状の種類については、各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。特に、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。また、「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により、すべての教員が「専門免許状」を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
411	345	○			研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
412	346	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。受講機会・受講内容に課題がある。
413	347	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。学び続ける教員という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数ですべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
414	348	○			修業年限は現行どおり4年を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。都市部を中心に教員志望者が減少していることや、諸外国に比べて高等教育費の私費負担の割合が高い現状に対する配慮が必要。
415	349	○			専門的な知識も必要だが、それは大学等の教育関係における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化をはかっていくことのほうが、教師の力量向上という点において効果的と思われる。修業年限は現行どおり4年間を原則としつつ、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院での学びを両立する制度とすべき。
416	350	○			教員免許更新制は、現場教師にとって非常に負担が大きいものとなっている。受講のために費やさなければならない時間や費用や精神的負担は想像を絶するものである。自分の専門性を高めようと願っても、選択できる講習がなく、本当に受講したいものが受けられないなどの課題がある。教員のやりがいや意欲を失わせる制度であり、早期に廃止すべき。
417	351	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながるので、早期に廃止すべき。また、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況。受講内容についても、自分の専門性を高めるための選択講習がなかったり、定員の関係で受講したい講習が受けられない等の課題もある。
418	352	○			修士レベル化するよりも、日々現場で学ぶことが大切であるとする。そのためにも、教員の多忙化の実態を改善することが資質向上にも影響することで大切。また、採用された後に、修士レベルの研修をすることについては、さらに多忙化が進むのではないかと危惧する。
419	353	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。教員の力量のスキルアップは、現場にいて子供・保護者・職場の仲間との関係の中でなされるもの。わざわざ大学の講座を受講することが、力量アップにつながることは到底考えられない。
420	354	○			教員としての資質を向上させていくことは重要。しかし、免許更新講習で扱われる内容は、日常的に市町村教委でも行っており、あらためて行う意義が感じられない。早期の免許更新制廃止を求める。
421	355		○		更新講習の受講時間がとれず、各学校で苦勞している教員が多いのが現状。毎日、児童生徒に向かっている実践こそが、教師の力量を上げていることにつながっていると思う。年数や経験を重ねる程、良い授業ができるのであれば、教員免許の更新は必要ない。
422	356	○			これから教員をめざす人にとってハードルが高く、優秀な人材が集まらなくなるおそれがある。養成の期間を延ばすのではなく、採用後に、現場の経験を積みながら、教職大学院で学ぶ期間を設ける方が効果があると思う。
423	356	○			教員免許更新制は、対象者の負担が大きく、同じ免許状でも更新講習の受講義務があったりなかったりと不合理な制度なので、早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
424	357			○	教員免許更新制は、現場教員の多忙化に拍車をかけている。また経済的・時間的負担も大きい。現場が求めているのは、自分が必要と考える講習会や研修会に行ける体制を整えることであり、早期に廃止を求める。
425	358	○			教員採用受験のための修業年限は、現行どおり4年制を原則にすべき。修士レベル化を図るとすれば、大学や短大等の教育機関における単位制やカリキュラム、学びの内容などを見直すことで実質化を図るべき。資質の向上を修士化にこだわるのであれば、採用後の大学院での研修ができるような条件整備を行えばよい。その場合において、せめて費用については公立学校教員に対しては全額公費負担とし、私立教員についても一部公費負担とすべき。
426	359	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
427	360	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
428	361	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
429	362	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
430	363	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
431	364	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
432	365	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
433	366	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
434	367		○		初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。現行の初任者研修はもっと子供達に初任者が触れ合える内容に改善すべき。
435	368			○	教員の専門性や力量は、日々の教育活動や、子供達との関わり、保護者・地域・同僚・上司との関わりにおいて培われるものだと考える。修士レベル化をすることが、教員の専門性や力量の向上につながるとは思えない。また、教員を取り巻く状況や教員に対する世間の見方が厳しくなっている昨今、こうした修士レベル化を図ることが、教員の志望をより低下することも懸念。
436	369	○			教員免許更新制は、失職・失効の不安が常につきまとうことや受講者の時間的、経済的な負担が大きいこと、受講内容などについて問題がある。免許を更新制にするより、10年に一度、1ヶ月そのための休暇を保障し、大学等に教員が行けるように制度を整備することが必要。大学の講座内容にも問題がある。教員が必要とする講座が大変限られている。
437	370	○			免許状を「基礎」「一般」「専門」に分けることは、学校現場をピラミッド型にし、子供や保護者にとっても教員をランク付けすることにつながる。免許状の三段階化は教育現場に分断と差別をもたらすものと考えられる。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
438	371	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学習単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
439	372			○	「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
440	373	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担や多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。経験者研修との重複が多いため、研修制度との統合を図り、廃止を含め抜本的な見直しが必要。
441	374	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。学び続ける教員という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数がすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。育児、介護等の状況によって格差がでないように支援することが必要。
442	375	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学習単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであること、大学院等の学修の費用が高くなると、優秀な人材が確保されなくなることから、修士化のための学費は国庫負担にすべき。
443	376	○			職場では、ベテランの域にいる50代の教員がただでさえ忙しい仕事の上に、負担に感じる以外何者でもない更新制度はすぐにもやめていただきたい。
444	377	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学習単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
445	378	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担や多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
446	379	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
447	380	○			教員免許更新制は、現場の多忙化に拍車をかけるだけで、早期に廃止すべき。時間的、経済的にもかなりの負担である。今の制度は現場の実態にそぐわない方法である。これ以上現場の多忙化に拍車をかけることのないよう要望する。
448	381	○			政権交代時の公約では「免許更新制廃止」であった。その後廃止に向けての協議はされず、「必要な見直しを推進」との立場を取り、公約の矛盾について何ら説明されていない。免許更新制の制度上の欠陥は既に至るところで報告され、問題視されている。
449	382	○			教員免許更新制は、早期に廃止すべき。受講するためには現場を離れる必要があり、学校行事や持ち時間数の関係から、受講できる日程は限られており、受講機会が得られないという問題がある。本来、教職員の資質能力は、学校現場における教員同士の学び合いの中で向上するものであり、学校の協力・協働の体制づくりの在り方に視点を当て、教員自身がゆとりを持ち長期的に学び続ける教員を支援する仕組みを構築することが一番の方策である。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
450	383			○	現行どおり修業年限4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
451	383			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。また、大学の講義形式では、教員の資質向上にはつながらない。
452	384	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるように条件整備を行う必要がある。
453	385	○			教員の修士レベル化は、教員の地位や資質の向上のために反対するものではないが、大量退職時代と都市部での教員志望者の減少などが問題となっているところに、養成課程において修業年数を延ばすことには賛成できない。現在の教職大学院の卒業数では教員の採用数に全く足りていないので、教職大学院を急増させなければならない。付け焼き刃で大学院の定員や教官数を増やすことは質の低下にもつながり、本末転倒ではないか。修業年限は4年制のままカリキュラムや必修単位数の増などによる実質的な修士レベル化を図ることが現実的。
454	386	○			現在の教育諸課題に対応し、かつ高度な専門性を身に付けた教員の育成は、養成課程だけの問題で解決できるものではない。「学び続ける教員」という考え方に立つならば、研修制度だけでなく、教員の学びを保障するための業務の見直しや定数改善、経済的支援など一体的に考えなければならない。
455	387	○			教員免許更新制は、教員の意欲がそがれたり、早期退職に追い込まれたりする人も出てくる。この制度の早期廃止を求める。
456	388	○			修業年限は現行どおり4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るべき。また、教員として採用された後、現場での研修を基本としながら、教員を続ける中で自らが必要と感じた専門性を身に付けるための研修が、簡単にできる環境を整備する必要がある。
457	389	○			「実績のあるNPOや民間企業等が主催する研修」に「学会発表」を加えたらどうか。教育実践研究を発表する場を設けている学会も多数存在しており、これを奨励することが可能な状況である。また、教師自身が自分の教育実践上の課題に対して、探究的な取組、それを他の教師や研究者と協同して研究することで、「新たな学びを展開できる実践的指導力」を習得することが期待できる。
458	390	○			総論として教員養成の改革の方向性について賛成であるが、提示の仕方として、国としての教育理念をまず示されたい。その上で教育理念に、免許の高学歴志向を位置づけられたい。
459	390	○			「一般免許状」「専門免許状」を教育できる、研究指導できる養護教諭の指導者養成の博士課程コースを国が考えるべきである。また、教育実習は4週間を最低とし、大学の教員と現職養護教諭と協同して学生を指導する。免許状について、保健師の養護教諭二種免許状は、教育現場の実習がなく、教育の専門性を無視、短大レベルにした悪い精度である。養護助教諭についても同様に専門性を無視した制度であり廃止する。
460	391	○			上級免許状を取るための校外外での研修する機会が多くなることや、免許状の種類によって給与や人事に反映されるなど「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまで各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべきである。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
461	392			○	現在の教員免許更新講習は、自分が学びたい・学ぶ必要がある内容を選んだり、自分の専門性を高めるための内容が受講できるわけではない。大学側の受け入れられる人数と開講できる内容となっている。免許の失効・失職をとまなうものでありことから、それを受講して免許を更新することが目的となっている。教員の資質向上は免許制度や小手先の講座の受講で解決するものではない。職務外での多忙化が、一層子供と教員の距離をつくることから、現在の教員免許更新制の抜本的な見直しが必要。
462	393	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であり、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかである。また、10年経験者研修等、経年研修との重複が多いこともあり、研修制度全般との統合をはかり、廃止を含めた抜本的な見直しを進めるべき。
463	394			○	現行の免許更新制度のように、着任後に行う一律の教員力量形成が目的であるのなら、公費が望ましい。学校現場は、常勤・非常勤を含め多くの臨時的任用職員が勤務することで成り立っている。これらの人々の免許が失効することで学校現場は混乱する。この制度を続けていくなれば、学校のバックグラウンドの維持も含めた制度改革推進と予算確保が必要。
464	395	○			教員の資質をあげるためには、働く環境の改善が一番大切。給与面での待遇改善、学びたいときに学べる研修体制や制度の確立、教育以外のことが現場に持ち込まれすぎている状況の改善、部活動等社会体育との関係の見直しなどの方が先である。
465	396	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。担任としてすぐに配置するのではなく、一年間は学校の流れや、保護者対応など一緒に学ぶ機会を通して、座学ではない現場にとって必要な教師を育成すべき。教諭である前に一社会人としての研修を初任者研修に入れることで、様々な社会的常識や保護者との関係性について学べると思う。
466	396	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
467	397			○	教員に必要とされる資質が上がるなら、教員の給与待遇も上げるべき。
468	398	○			教員に「教員格差」を生むような免許制度となりうる免許状の種類については、取り入れないことを強く望む。
469	398	○			教員免許更新制は、教員の費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくいなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、早急な具体的改善策が必要。
470	399			○	教員免許更新制は、教員の費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくいなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、早急な具体的改善策が必要。
471	399			○	教員に「教員格差」を生むような免許制度改革の方向性に反対。
472	400			○	教員の資質・専門性の向上は、10年に一度の免許更新講習によってなされるものではない。教員のやりがい・意欲につながらず、経済的・時間的負担でしかない無意味な教員免許更新制は、養成・採用・研修の一体的な改革の中で即刻廃止すべき。
473	400			○	修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
474	400			○	教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないようにすることが重要。とりわけ、専門免許状については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
475	400			○	現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。初任者研修は修士レベル化の中で、発展的に解消すべき。また、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
476	401	○			学校を離れる研修を増やすよりも、初任者研修は学校現場で育てる(校内研修)ことを基本とすべきである。初任から2～3年間程度にわたり新人教員を支える仕組みの構築は賛同できる部分があるが、短期的な研修でなく、すべての教員がゆとりを持って長期的に自分の実践を振り返ったり、学び直したりすることができる時間の保障された研修でなければならない。
477	402	○			教員免許更新制を実施するのであれば、国が義務化した経緯から、国が講習内容、条件整備、財源確保に責任を持つべきであり、学校現場の需要に即した有意義な制度でなくてはならない。本来国が負うべき費用負担を個人負担とし、多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、経済的・時間的に教員の大きな負担となっていることは明らか。教員のやりがい・意欲につながらず、経済的・時間的負担でしかない無意味な教員免許更新制は、養成・採用・研修の一体的な改革の中で即刻廃止すべき。
478	403	○			教員の経済的・時間的・精神的負担となる免許更新制は廃止すべき。
479	404	○			修業年限については、現行どおり4年制を原則とした方がいい。大学等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な「修士レベル」取得が可能と思われる。
480	404	○			教員免許更新制は、教員の費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、早急な具体的改善策が必要。
481	405	○			全ての教員がゆとりを持って長期的に自分の実践を振り返り、課題に基づき学びを必要に応じてできる時間が保障されるべき。多忙化と勤務時間の適正化が叫ばれるなか勤務時間外の研修をいたずらに増やすことに反対。ゆとりを持って教育現場の中で自主的な研修ができるような制度設計をお願いする。
482	406	○			現在の学校現場は、教育課題の多様化、複雑化によって様々な問題があり、それに対応した教員の資質向上や研修の必要性があることは事実。しかし、教員の資質や研修だけで解決できるものではなく、教育施策全体で総合的に解決をめざすべきものである。
483	406	○			教員免許更新制は、他の免許制度との整合性の問題、教員の時間的・経済的負担が大きく教員のやりがいや意欲を失わせるものになっていることなど、弊害が大きいことから、早期に廃止すべき。
484	407	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
485	408	○			採用年齢の制限撤廃も一つの原因となり、教員の経歴と学校で求められる役割にギャップを生じている。教育委員会や教育センターが関わり、きめ細やかな研修を開催することが必要である。また、同僚教員が意欲的に研修会を準備し開催できるよう、時間確保の保障を含め、研修権を行使できる勤務態勢を作らなければならない。
486	409		○		職場によって課題は異なり、大学院での学修のみで実践力がつくとは思わない。高度化・複雑化する課題に対応するためには、学校現場において多様な人材が協力・協同により生徒へ対応することが必要。そのためにも画一的な教員養成ではなく、実体験しながら学ぶ環境整備が求められる。養成期間は4年を基本としつつも、採用後に職場を離れ、教職大学院等での専門的な学びが可能となる制度が必要。
487	410		○		更新講習にかかる経済的・時間的負担が大きく、効率的な研修制度になっていない。特に地方在住者には、所有免許に対応した講座が地元で受講できないなど課題は多く、廃止を求める。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
488	411	○			教員の力量の向上は、学校現場において培われる部分が多い。また、自主的・自律的な研修の時間を確保したい。学校現場ではただでさえ多忙化している状況にある。教員免許更新制は、活動をさらに時間的に制約するものであり、早期に廃止すべき。
489	412	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助すべき。
490	413	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ、「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
491	414	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
492	415	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
493	416		○		大学での修業年限は現行どおり4年制を原則とすべき。大学等でのカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、採用後、学校現場における教育実践、教職大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
494	416		○		免許状の種類については、各免許の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることを希望。また一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるような条件整備が必要。
495	416		○		教員免許更新制は、早期に廃止すべき。教員のやりがいや意欲を失わせるもの。また、現行の講習の内容が現場にあっていないことや費用の負担が大きいこと、多忙な学校現場で受講しにくい状況でもあり問題が山積みしている。一刻も早くこの制度の見直し、廃止をお願いする。
496	416		○		初任者研修や十年経験者研修は、修士レベル化や新しい免許制度が導入されるのであれば、研修体制の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
497	417	○			教員免許更新制は、時間的・経済的負担の多い現状を整理し、一日も早い改善策を求める。
498	418	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
499	418	○			教員免許更新制は、受講者からは「自分の専門性を高めるための選択講習がない」「定員の関係で受講したい講習が受けられない」などの声が上がっており、受講機会・講習内容に課題がある。制度自体の抜本的な見直しが必要。
500	419	○			これまでの実績を考慮されずに、免許を更新するために、大学の講習を受けないといけない。定年を目前にこの制度のために、お金と時間を使い講習を受けないといけないことに、非常に強い不信感を抱くようになった。教員のやる気をなくすものである。早期に廃止すべき。
501	420		○		免許の種類については、「教員格差」につながらないようにすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるような条件整備をするべき。
502	420		○		教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場においては受講しにくい現状もあり、経済的にも時間的にも大きな負担となっている。抜本的な見直しを考えていただきたい。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
503	420		○		初任者研修は、現行の研修を見直し、新しい免許更新制が導入されるのであれば、整理・統合すべきである。
504	421	○			教員免許更新制は、廃止すべき。多忙な学校現場において、受講しにくい。教員のモチベーションもずたずたに破壊さる。教員の資質能力向上には、別の施策を考えていただきたい。
505	422	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわりなど、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、たとえ養成段階を修士レベル化しても、それを十分に補えるものではない。教育観を培ったり、子供や地域と向き合ったりできる時間の確保をするための条件整備を進めることが重要。
506	423		○		教員の社会的地位の向上を図るため、養成と研修を一体的に改革していく必要がある。とりわけ、免許状の種類においては、教員の格差にならないように、現場での経験年数が反映される観点を大切にしたい。取得単位の要件を校内研修や近隣校との合同研修会にも拡大することによって、現場実態にあった制度になることが期待できる。現場にいながら無理なく取得できる制度設計を望む。
507	423		○		この改革を機に、形式的な免許更新制度は廃止すべき。受講する前とその後で、何ら自分自身の高まりを感じない。ためになる話であっても、社会的責任が伴う教員免許の更新に値するものになり得ない。
508	424	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。教員採用後の教職大学院・大学院等での学修は、養成と研修の二面性を持つものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費負担とすべき。
509	425			○	排除する研修ではなく、教員のライフステージや、キャリアを考慮した個別の指導計画に基づくものなど、人材を確保する方向でなされるべき。
510	426	○			教員免許更新制は、他の様々な資格を見ても前例がなく、非常に不平等。教員は常に研修を繰り返しており、必要性がないと思われる。免許更新のための講習受講は、経済的にも時間的にも負担が大きい。早急に廃止すべき。
511	427	○			教員免許更新制は、教員のやりがいを見失わせる制度である。だだでさえ忙しい教員の実態を知ってのことでしょうか。一日の超過勤務は二時間を超えています。早急に廃止してもらいたい。
512	428	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるように条件整備すべき。
513	429	○			免許状については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、格差につながらないことが重要。免許状に格差をつけるようなことになれば、「自己本位」な教員が増え組織的な取組がなくなっていくことは明白。専門免許状については、リーダー育成、新たな管理職づくりという視点ではなく、各教科の専門性が職場の中に生かされる免許状になるように位置づけるべき。
514	430	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり具体的な改善策が必要。
515	431	○			勤務に支障がないようにできるだけ近くで考えて選ぶと、自分が本当に学びたい講習はほとんどない。多忙な学校現場でこのような免許更新制はその重要性を感じない。また、退職者の免許失効もでてくるものと思われる。そのようなことが続けば、退職者の代わりとなる講師を見つけることができなくなるという事態も起きてくる。学校、教員にとって負担の多い免許更新制は、早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
516	432	○			教員免許更新制は、現場で生かせる講習が少なく残念。自費で参加するので、講習するにはもっと必要性のあるものを設置してもらいたい。
517	433	○			教員免許更新制は、多忙な勤務に拍車をかけるだけでなく、10年経験者研修と日程が重複してしまい、受講が困難な状況も生まれている。講習の内容についても、定員や日程の調整ができず、受講したい講習が受けられないなどの問題点がある。この制度は、早期廃止すべき。
518	434	○			教員免許更新制は、受講料も個人負担で、賃金カットや昇給がなくなっている現状で、経済的にも苦しい。小学校や保育園に通っている子供達を預け、夏休みものんびり触れ合うこともままならず、自分の健康状態も不安だけである。この制度の廃止をお願いしたい。更新制度がなくならないのなら、少しでも負担が減るような方法を考えていただきたい。
519	435	○			教員となってからの、大学院等での学修は、養成と研修の二つの面を持つと思われる。したがって、公立学校教員の費用は全額公費負担としてほしい。
520	436	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものである。したがって、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるように条件整備を行う必要がある。
521	437	○			教員免許更新制は、教科指導や生徒指導以外の事務的な仕事が増え続ける中、受講することが年々難しくなっている。この負担減に向けて具体的な改善策を講じて欲しい。
522	438	○			昨年初任者研修を担当した。自由度がなく、窮屈な研修であったと感じる。自分でテーマを持って、主体的に学ぶことができる研修であればもっと育つと思う。
523	439	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくいこと等、教員の負担を増やし教育に打ち込めない状況を作り出している。教育は、純粋に「人格の形成」を目的に行われるべきで、教員免許更新制度はその目的をゆがめる可能性を秘めている。二度の過去の過ちを繰り返さないために、教育への行政の干渉を避けるべき。すぐに廃止すべき。
524	440	○			教員免許更新制は、経済的な負担とともに、多忙な勤務の中、時間的な負担を多く強いられるものである。受講に際しても、日程や定員の関係から、すぐに現場で生かせる、本当に自分が望む講座内容でないとの声がある。このような問題点の多い制度の廃止を検討すべき。
525	441	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会を設けるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。
526	442	○			養護教諭の一般免許状を取得する教育課程は大学院修士課程を置くことを標準としていただきたい。当該大学院における養護教諭の一般免許状取得に必要な履修要件には、保健師教育課程において指定されている公衆衛生学と公衆衛生看護学の修得を必須とすること。現在、保健師免許には養護教諭二種免許が附帯されているが、今後は、大学院での保健師教育課程において養護教諭の免許を付与していただきたい。
527	443	○			教員養成の修士化に、基本的に賛成。ただ、現職があらためて学修することについて、現在の多忙な勤務を改善してほしい。
528	444			○	教員として不適格な者を排除するため、教員免許更新制に賛成。
529	444			○	教員の資質向上のため、教職大学院を創設することに反対。法科大学院が失敗し、法曹志望者が激減していることについては周知の事実で、質の向上のためには、門戸を広く開いて多様な人材を呼び込み、その中で競争すべき。
530	445	○			教員免許更新制は、教員の意欲を失わせ、多忙に拍車をかけるだけ。早期に廃止すべき。教員の経済的・時間的な負担は大きい。
531	446			○	現行の教員免許更新制は様々な課題がある。教員の個人的な負担や時間的な負担があるのは明らか。更新制を中止するか改善する工夫をお願いする。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
532	447	○			多くの時間と労力と費用を免許更新制に費やすことは、現場の教員の多忙化に拍車をかける一因となっている。教員の資質向上は、研修を増やすことでは図れない。都道府県教育委員会の研修を精査しないまま一方的に研修を増やすことは教員の疲弊を招きかねない。この制度は早期に廃止するか、夏季休業中の研修の精査をお願いする。
533	448	○			教員免許更新制は、費用負担の問題も大きく、多忙な学校現場で受講しにくい事態を招いている。経験によるキャリアの蓄積を全く無視している。現場教員が求める自主的・自律的な研修を重視し、一定の経験年数によりすべての教員が免許を更新できるよう配慮すべきである。
534	449	○			学校現場は、年々多忙化が進み、時間的な余裕がない。教員免許更新による講座の受講は、時間的にも精神的にも負担が大きいと感じる。研修の必要性は十分理解しているが、もっと、受講したい時期に、受講したい内容の講座を準備いただきたい。
535	450			○	費用や期間を考えると、実際に修学年数を長期化させるよりも、現行の期間内で、カリキュラムの充実を図ることが必要ではないか。
536	451	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会をもうけるべき。初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。また、初任者の採用に伴い、教員の加配措置などの条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
537	452	○			現在の研修は時間・内容ともに現場の教員の負担となっている。勤務地を離れた場所で行われたり、子供が自習になってしまう。現行の研修体系の抜本的な見直しをするべき。
538	453	○			修業年限は現行どおり4年制を原則とすべき。大学・短大でのカリキュラムの見直しをはかり、教員として採用された後の学校現場での教育実践と大学院等での専門的な学びを両立する制度を設けることが必要。
539	454	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっているのは明らかであり、具体的な改善策が必要。
540	455	○			教員免許更新制の早期廃止を強く求める。教育現場において、目の前の子供達に費やすべきエネルギーを免許の更新のために回すことは不幸なことであり、無駄である。教員に対しては研修が義務づけられているので、免許の更新というスタイルではなく、充実した研修を受けるスタイルにシフトすべき。
541	456	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において、受講しにくい状況であることなど教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。各自治体や教育委員会において、経過年数ごとに研修があり、教員は研修を積んでおり、免許更新を全職員に強制させる必要はない。
542	457	○			教員の資質能力向上は重要であるが、学校現場でこそ育まれるものである。入職前の学力向上はそれ以前の段階での教育内容や方法にも課題があると思われる。学び続けることは必須であるが、教職大学院や大学院での学修は、学校現場における教育実践とともにあるべき。修業年限は現行どおり4年制を原則とする。
543	458	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。受講機会・講習内容にも課題がある。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる教員免許更新制は、早期に廃止すべき。
544	459	○			教員免許更新制には、様々な問題がある。地方に住んでいる者にしてみると、地元を受講する場所がなく、遠くへ行って受けなければならない。仕事の多忙化により、日常の業務だけでも大変な上さらに受講する時間が加わり、時間的な負担がかなりある。この制度にかかわって、金銭面、時間面、精神面を保障するための条件整備を進めることが重要

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
545	460			○	教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究・子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわりなど、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、養成段階を修士レベル化しても、それを十分に補えるものではない。子供や地域と向き合える時間を確保するための条件整備を進めることが重要
546	461	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究・子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかかわりなど、学校現場において培われることが大きなウエイトを占め、養成段階を修士レベル化しても、それを十分に補えるものではない。教員採用後の教職大学院や大学院等での学修は、養成と研修の二面性を持つものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
547	461	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
548	461	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要
549	461	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
550	462	○			教員免許更新制は、費用の問題や大変な多忙の中で受講になるなど、教員の大きな負担となっている。適切な講義を受けられないこともあり、やりがいや意欲を失うことにもつながっている。早期に廃止すべき。
551	463			○	更新講習受講者からは、「自分の専門性を高めるための選択講習がない」「定員の関係で受講したい講習が受けられない」などの声が上がっており、受講機会・講習内容に課題がある。
552	464	○			定年退職された方や家庭の事情で退職された方が講師として学校現場を支えているが、免許更新講習制度の費用が自己負担ということで、更新しないケースが多くなり、経験豊富な方に講師をお願いすることができなくなっている。改善が必要。
553	465	○			現在ある研修体系を見直し、大学・大学院等の教育機関との連携はもとより、校内・地域における研修や、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できる多様な機会を設けることが必要。
554	466	○			私立大学を含めて幅広い大学が教員養成に関わるのが前提となっているが、実質的に私立大学も参画が可能となるような教員養成制度の設計については、その方策が具体的に示されておらず、議論がまだ不十分。一方で、教員養成から手を引かなければならない大学が多数出てくることも容易に想像され、教員養成に幅広い大学が参画するという前提が揺らぐのではないかと、質保証のみを突出させることなく、教員養成の多様性を確保するための方策について、さらに議論する必要がありその際、私立大学の存在を十分に考慮する必要がある。
555	467	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせるものである。指導主事などの立場になった者には更新の免除がなされていることも疑問。また、免許申請時には、将来更新をしなければならぬ事態が生じることに対する説明がなかった。万人が納得する理由や意義をしっかりと示すべき。
556	468	○			教員免許更新制の早期の廃止を強く求める。更新制は全くの無意味。それどころか教育現場に悪害を及ぼしている。多忙に悩む教員に無理を強い、本来教育活動に当てるべき教師のエネルギーをいたずらに奪うものである。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
557	469	○			今の研修体系は根本的に見直しを行うべき。大学や大学院等の教育機関と教育委員会の連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が進んで意欲的に研修できるように多様な機会を設けるべき。
558	470	○			教員の社会的地位の向上、「学び続ける教員像」などの方向性にはすべて賛成。提言内容もよく詰められている。ただし、実行可能性を考えたときに、着手の手法と順序に再検討が必要と考える。
559	470	○			修士レベル化について、例えば、10年程度の期間を設けて、教育関連分野の多様な分野で科目履修してそれを単位と互換できるようにし、最後の半年から一年間で通学して学ぶことによって、取得できるようにしたらどうか。
560	470	○			教育学部の学部に実務家の教員を客員待遇で増員して、既存の教員を大学院にシフトする。学部の教育系の単位をやや少なくし他学部の履修科目も入れる。教員養成学部の大学院は、ケーススタディをベースにした修士論文を書かせる。
561	471	○			教員免許更新制で教員の質が向上若しくは維持できるとは思えない。講座数や講座内容などの問題も多々あるが、教員を締め付けるノルマ的な制度であることが一番の問題。
562	472	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっており、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的な改善策が必要。
563	473	○			修業年限は、4年を維持すること。教育機関での単位やカリキュラムを見直すことで、修士レベル化を図ることが大事。現職教員の修士については、公費で負担することが必要。
564	473	○			教員の仕事の性格上、いろいろな免許があることはふさわしくない。専門免許状については、あくまでも専門性がいかされる方向が大事。
565	473	○			教員免許更新制は、早期に廃止すべき。他にいくらでも方法がある。
566	474	○			教員の専門性・力量の向上については、日々の教育活動や教育研究、生徒との関係性やかかわりの中から培われることが大きい。養成段階の修士レベル化などでは、十分補えるものではない。
567	475			○	教員免許更新制は、多大な手間と時間を浪費しており、コストパフォーマンスは非常に低いのが現状。教員に不安を強要する状況で強行されているので、廃止を含めた早急な抜本的改革が必要。
568	476			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
569	477		○		更新講習への申し込みが時間的に難しく、希望する大学での受講ができないとの声もある。時間的・費用的な負担が大きい。更新制度を廃止し、各都道府県教委が実情に応じた研修の実施を検討すべき。更新制は早期に廃止すべき。
570	478		○		「修士課程を修了したこと」そのものは現場教員にとって、さして益するものではない。学問に対しての高い専門性はあろうが、学級の様々な子供や背後の保護者と向き合う力がなければ、その専門性も発揮されない。修士レベル化が座学を中心とするものであったなら、教員の質の向上にどれほど寄与するか疑問。
571	478		○		免許状の種類による教員の格差をつけることにならないようにすることが必要。大学院卒が「一般」とされており、大学院を出ることが「普通」や「標準」であろうかのような差別的な認識を生みかねない名称に感じられる。現場にしながら、大学や大学院での長期研修は教員の資質向上につながると考えられる。しかし研修参加時の代替教員の配置等の保障が必要。経験が重要な生徒指導や進路指導を専門免許としたとき、特定の人に仕事が固定化してしまう危険性がある。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
572	479	○			養護教諭の資質能力の向上について、基礎免許状、一般免許状、専門免許状の付与に関して、教諭と同様に付与する制度とすること。また、教諭・養護教諭と明記すること。また、養護教諭の免許制度には、保健師免許所持者が養護及び教職に関する科目等の履修をせずに二種免許状を取得できる特例があるが、教員養成の修士レベル化の中、本制度は養護教諭養成の質を担保する上で大きな問題であり、廃止を検討すること。
573	480	○			現行の教員免許更新制は、未だ附帯決議も解消されておらず、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。受講機会や講習内容に課題があるのは明らかであり、この制度の可否自体も議論されるべき。
574	481	○			専門免許状の分野については、「学校保健・学校安全」「健康教育」を加えることが必要。
575	482	○			現場の教職員にとって賃金が下がる一方の情勢下、費用負担の問題や多忙な学校現場において大変受講しにくい状況であることから、教員の経済的・時間的及び精神的な負担になっている。55歳の方が更新講習の受講を断念し、早期退職を決定するという傾向が増えている。様々な点から見ても現場にとってデメリットの方が多いうのは明確。免許更新制の早期に廃止を求める。
576	483	○			教員免許を三種類に分けることや教員研修を見直すことはおおむね賛成だが、免許状の種類によって大きく給与が変わることのないようにしていただきたい。
577	483	○			更新制は不適格教員の切り捨てを発想としたものの、「最新の教育事情」という理由にすり替えて実施されたものであり、早く廃止すべき。
578	484	○			専門免許状は、全ての教員の資質を向上させる上でも有効な手段。選ばれた人だけが取得する専門免許状ではなく、幅広く門戸を開いた免許取得制度になることを望む。そのためには、受け皿となる大学や研修会、また教員の補充など様々な制度設計が必要となるが、免許更新制よりは教員の能力の向上につながると思う。
579	485		○		教員免許更新制が、教員の資質向上どころか、現場を苦しめる制度となっている。団体が実施したアンケートでは、制度の根本的な問題を指摘するものが目立ち、即時廃止を求めている。
580	485		○		修士レベル化について、時間をかけて議論すべき。拙速な「教員養成の修士レベル化」ではなく、教員の専門職性を高め、現場を励ます施策の検討を求める。
581	486	○			教職課程担当教員の養成は、博士後期課程において、実践を研究のレベルに発展させようとする現職教員、研究の知を取得したい教職大学院生、そして教育実践を研究目的とした修士課程学生を対象に、高度な研究指導を実施していくべき。
582	487	○			養護教諭養成においては、保健管理、保健教育、健康相談活動、保健室経営、保健組織活動、学校内外のコーディネーターとしての役割を採用当初から実践できる資質能力を担保することが必要。しかし、教育職員免許法施行規則「養護に関する科目」では、「学校保健」「養護概説」「健康相談活動の理論及び方法」の三科目に限られており、開放制のもと養護教諭の資質能力を担保するためには、教員免許法施行規則「養護に関する科目」の改正を行っていただきたい。さらに、養護教諭養成においては、教育職員免許法施行規則「養護に関する科目」が読み替えによって認定されている現状があり、課程認定作業の厳格化が求められる。
583	488			○	学部ではリベラルアーツを充実させ、基礎的教養を身に付けさせるべきである。現在単位習得が卒業要件のみならず、免許状取得の条件になっている。しかし、ある分野について知識・能力が身につけていることを試験などで確認できれば、当該科目の履修を免除できるようにする。全ての教員希望者に、大学院での修士課程修了を義務づける。
584	488			○	現在行われている教員免許更新講習は、研修として実質的な意味が全くない。期間が短い上、研修者に対して特別な配慮をする必要がある。現行の更新講習に替えて、サバティカル制度の導入を提案する。数年に一度、一年間若しくは一学期の間、通常業務から教員を切り離し、その期間中は国内外の大学院などで授業を受けたり、研究拠点などで研究に携わったりすることを義務づける。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
585	489	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚、保護者、地域とのかかわりの中で、培われるものであり、たとえ、養成段階を修士レベル化しても十分補えるものではないと思う。修業年限は現行どおり4年制を原則として、学修単位やカリキュラムを見直し、より専門的な学びを高める制度とすべき。
586	490	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場の教員が求める自主的な研修そのものであると考える。一定の経験年数により、教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
587	491	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながると考える。早期に廃止して、新しい制度をつくって教員の資質向上を目指すべき。
588	492	○			現行の研修体系では、教員の資質向上につながらないと考える。大学・大学院等の教育機関と教育委員会の連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような、多様で幅のある機会を設けることが必要。
589	493	○			教員を高度専門職業人として明確に位置付け、その養成のために修士レベル化を図ることを明記したことは評価できる。修士化ではなく修士「レベル」化したことの具体的な制度設計と開放制が抱える問題を改善するための制度設計を今後提示願いたい。教職大学院が中心的な役割を担うとされているが、量的な拡充が大きな課題である。他方、量的な拡充に伴い、教育の質的な低下が懸念される。優秀な若者が教職をめざすことができるよう、修士レベル化に当たっては、奨学金制度の充実などによる負担軽減措置が同時に検討されるべき。
590	493	○			教員の学びを促すためにも、取得免許によるキャリアパスや処遇の向上を明確にする必要がある。さらに修士レベル化を促進する観点からは、採用選考等におけるインセンティブの付与等も検討されるべき。専門免許状は、学位取得は伴わないとしても、大学院レベルの教育を実施できる大学を中心とした制度設計が行われるべきである。
591	493	○			教育委員会と大学の連携・協働について、学生の就職に関わる連携・協働の在り方として具体化を図っていただきたい。実践的な教育の中心は長期的な学校における実習になる。実習の実施に当たっては、量的な拡大に伴う教育現場の負担増が予想され、学校の理解と協力が欠かせない。大学における教育の実施を円滑に行うためには、学校との架橋としての教育委員会の役割がさらに大きくなる。そのための条件整備の検討が必要。
592	494	○			学校現場で必要な教員の力は、経験の中で培われるものである。教職に就く前に知識を肥大化させても、現実の力とはならない。したがって、現行どおり4年で教職につける制度設計を維持しつつ、経験5年研修、10年研修を発展させる形である程度の現場経験を経た教員を修士レベル化する制度設計にしてはどうか。
593	495	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。とりわけ「専門免許状」については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映させる免許状とすべき。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
594	496	○			免許状の種類を新しくつくることによって、教員の格差につながらないようにすること。「専門免許状」については、リーダー育成を目的とするのではなく、専門性が生かせる免許状という目的でつくるべき。
595	497			○	養成段階で一ヶ月程度の教育実習を行い、そのことが実現できるように、教育実習を受け入れる学校に、定数の優遇措置を認めること。講師などの非正規雇用の教員を極力少なくすること。採用後の研修は、10年や20年の節目には、半年から1年程度の有給で個人が選択できるような内容を検討すること。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
596	498	○			教員免許更新制は、教員のモチベーションを低下させ、早期退職に拍車をかけることも懸念され、早急に廃止すべき。
597	499		○		審議のまとめに提示された方向で改革に取り組む準備を進めるが、改革のスケジュールに関連した情報がない。
598	500		○		教員養成の修士レベル化を考える場合、修士レベルの教育実習モデルの開発と実施が重要であり、国立大学とその附属学校は大きな役割を果たすことになる。国立大学附属学校が教育実習の拠点校として機能するために、担当スタッフの配置に対する国による財政措置が実現するよう期待する。
599	501		○		国立教員養成系の修士課程の見直しの基本を教職大学院を主体とした組織体制へと移行することだけに求めることは現実的ではない。両者の優れた点を合わせ持つ組織体制へと改革することが必要であり、「大括り化するなどの見直し」については慎重な配慮が必要。
600	502		○		「教職課程担当教員の養成の在り方」を独立した項目として、教職課程を担う大学教員の養成システムを整備していくことが必要であることが明記されている点は、高く評価できる。速やかな実現が期待される。
601	503		○		専門免許状の制度設計の骨格が明確でないように思われる。専門免許状は学位取得とつなげないとされているが、教員として標準的な資質を備えていることの証左である「一般免許状」を取得していない教員が高い専門性を持つ「専門免許状」を取得することには論理的な矛盾がある。一般免許状取得を専門免許状取得の前提とすべきである。
602	504		○		「学校が魅力ある職場になるための支援」について、指摘は適切であり、重要である。こうした方向での具体的な改善策の確定とその実施手だてについての検討が必要。
603	505		○		新たな免許制度が実施された後には、それが十分活用され、現場の教員がキャリアアップの機会に参加できることを保障し、さらには現場における教育の質の向上に結び付くことを制度として担保する必要がある。また、免許状と教員の処遇を連動させること等、専門性の高い免許状の取得を現職教員に促すための制度によって、免許制度改正を教育の質の向上に結びつけることが必要。
604	506	○			養成課程を二程度増やすことにより得られる専門性より、学校現場において子供や同僚と関わる中で育まれる実践力の方が、はるかに必要性が高い。採用後間もない時期こそ、在籍校を離れず職場における研修が大切であることから、大学院等へ出向いての研修は、現行の初任者研修校外研修と同様の問題が生じる。養成課程は4年制を原則とし、学校での教育実践をより重視すべき。
605	506	○			学校現場に三種類の免許状を存在させることが、教職員のやりがいや意欲につながり、社会的地位向上へつながるとは思えない。職場に分断をもたらすだけである。
606	506	○			免許更新講習の受講申し込みがインターネットによる早朝の先着順であること、県内に受講開設は1大学のみであることから、不公平感が強い。高い受講費用・手数料・交通費・宿泊費等、経済的にも大きな負担をもたらしている。学校現場から離れている間に失効した人が増え、臨時的教員等の人材が確保しづらくなっている。制度の廃止を求める。
607	506	○			県では校外研修が大きく削減された。法律上の実施義務を廃止するとともに、臨時教員として経験年数や対象者のニーズに応じた、弾力的かつ有益な研修が行われるように整備すべき。
608	507	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において、教員の経済的・時間的負担が明らかであり、また、免許失効という不安からくる精神的負担もあいまって、早期退職に拍車をかけることにもつながっている。この制度は早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
609	508	○			教員の力量の向上は、学校現場での日々の教育実践で培われるものである。仮に修士レベル化を図るとしても、学士で教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすること。その場合、現在の初任者研修との融合をはかり、公立学校教員の費用は全額公費負担とすること。
610	509	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車がかかることにもつながり、即刻廃止すべき。
611	510	○			修業年限は現行どおり4年制で十分。採用した後、学びたければ学ぶ、現場で実践を積み上げることによって身に付ける等、現場の教職員の要求に対応できる柔軟な制度とした方がよい。大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図れるのではないか。仮に教員採用後の教職大学院・大学院等で行うのであれば、公立学校教員の費用は全額公費負担とすべき。
612	511	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせるだけであるから早期に廃止することを希望。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、継続するならば具体的な改善策を本気で考え、提案する必要がある。
613	512	○			全体を見たとき、申し込みにかかる時間、休日も取られること、教育現場全体にやらされ感のある今の制度では、教員の資質向上にはつながらない。資質向上には、本人の目的や必然性、学びたい、知りたい気持ちが重要。現行の免許更新制度は廃止すべき。
614	513	○			教員が学び続けることができる環境を整備することについては賛成。そのため、ゆとりある人数配置が必要。
615	514	○			校内研修の充実のため、管理職や研究主任等のマネジメント力も重要となり、また、予算が大事。また、ICT等の環境整備にしても予算を十分確保する必要がある。
616	515		○		教員の専門的資質や職場の中で力を発揮し高めていくためには、日々の教育活動、子供や同僚との関わり、地域や保護者との関わりなど、学校現場において培われる部分が大部分を占めることは明白。
617	516	○			修業年限は現行どおり4年制を原則とした方がよい。大学、短大などの教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化を図るべき。また、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院や大学院などでの専門的な学びを両立する制度とすべき。
618	517		○		教員免許更新制は、学校が点在する地域では更新講習の受講生に大きな格差を生んでいる。へき地勤務者や離島勤務者をはじめ多くの教員が甚大な負担を抱えながら受講しているのが実態。また、本当に受講したいと思える講座の受け入れが少なく、意欲を失わせる内容を選択せざるを得ない状況である。早期に廃止すべき。早期廃止が困難なら、少なくとも、受講のための旅費、宿泊費を確保することが必要不可欠。
619	518		○		修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
620	518		○		免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員の格差につながらないようにすることが重要。一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう、制度設計・条件整備を行うべき。
621	518		○		教員免許更新制は、受講機会・講習内容の課題は未だ解決されていない。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況でもある。教員の早期退職につながっていることも事実である。養成・採用・研修の一体的な改革の中で、教員のやりがい・意欲につながらず、経済的・時間的負担となっているので廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
622	518		○		初任者研修は、採用後の修士レベル化に関わり、発展的に解消すべき。その際、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。また、10年経験者研修については、養成・採用・研修の一体的な改革の中で、専門免許状の取得要件に整理・統合するなどの見直しをすべき。
623	519		○		教員免許更新制は、十分な成果を上げるための条件整備が行政側にできていないのが現状であり、抜本的な改革を望む。
624	520	○			修士レベル化によって解決することのできる課題として列挙されているものの全てについて、修士レベル化以外の小規模な措置によって対応可能かどうかの検証をもう一度行った上で、修士化という政策を選択するか否かを判断すべき。
625	520	○			教職大学院の拡充について、その設置当初から、特に、修士標準化との関連において、多くの問題点が指摘されている。それを克服するためにどのような措置が必要とされているのかを検討した上で、教職大学院をモデルとすべきか判断するべきであり、検討を経ないまま拡充することは適切でない。
626	520	○			国立教員養成系修士課程の見直しについて、教育学研究科の教員養成に果たしてきた役割が軽視されている。教職大学院、教育学研究科、一般大学の修士課程等が、それぞれの個性と特色を発揮し、適切な役割分担をはかりながら、教員養成に当たる体制が妥当である。
627	520	○			学校が魅力ある職場になるための支援について、教員という職業自体が十分に魅力的でなければ、教員資格のみを高度化して、免許状発行数を抑制しても、教職の高度化につながるものではない。教員の職業人としての専門性の高度化を実現するためには、経済面における待遇に加え、専門職としての自律性の増大、裁量権の拡張、職場環境、労働条件の改善等が不可欠である。
628	521	○			教員免許更新制は、本当に教員の資質を向上させるものになっていないのは明白である。自己の専門性を高めるための選択講習がない。定員の関係で受講したい講習が受け入れられない。地域による受講環境の大きな格差がある。という課題が山積みし、何ら改善されていない。この制度は廃止すべき。
629	521	○			教師としての力は、現場で子供達と触れ合い、保護者や地域と向き合い、毎日の教育活動の中で培われていくことは明らかである。養成課程のレベルを上げてても即戦力にはならない。
630	523	○			教員定数の改善を早急に改善するなど、人を配置することこそ良い教育環境の構築につながる。
631	524		○		現行の初任者研修をはじめ、研修の在り方を抜本的に見直すべきである。大学や大学院との連携や、校内研修や地域研修、勤務地を離れた研修など、教師が主体的に研修できる環境を構築すべきである。
632	525	○			修業年限を6年とすると、教員を目指す者の負担が大きすぎる。教員の専門性・力量は、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域とのかわり等、学校現場において培われるものが大きい。現行どおり4年制を原則とし、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
633	525	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
634	525	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、むしろ現場の教育力を低下させている。早期に廃止すべき。
635	526	○			教職員にとって過度の負担となり、その分の実りあるものにならない教員免許更新制は早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
636	527	○			専門免許状はあくまでも教科・分野の専門性を示すものであるべき。特に高校において、教科指導に責任を負えるのは、免許があるからだと考える。その専門性により「基礎・一般・専門」という段階を表すものという色が先に立ち、教師が格差や差別を抱えたまま生徒の前に立つような免許制度になることは避けるべき。
637	528	○			なぜ教員免許だけ更新が必要なのか分からない。専門性が必要というのであれば、命を預かる医師免許の方がよほど更新が必要ではないか。優秀な教員を育てる方法としては、更新制は無駄が多く効果も期待できないと考える。教員免許更新制はやめるべき。
638	529			○	これまでの更新講習受講者から「自分の専門性を高めるための選択講習がなかったり、定員の関係で受講したい講習が受けられなかったりした。多忙な業務の中、手続きをしたり費用負担したりしても何のための免許更新制なのかかわからなかった」という声をよく聞く。具体的に改善が必要。
639	530	○			急激な時代の変化や様々なニーズに対応する力が求められる今、教員養成の修士レベル化は、教員の地位向上、日本の公教育の質向上の面からも必要。社会の高学歴化や教職の専門性を維持するためにも修士レベルでの養成は必要。しかし、教員になるための費用が高くなると、優秀な人材の確保が困難となる恐れもある。修士化のための学費は国庫負担で検討すべき。
640	531			○	免許更新講習の意義は否定しないが、現実的に受講したい講習が受けられないケースがある。そのために職を失ってしまう制度には疑問が残る。仮に教員全員が教員免許を更新しなかった場合、教員免許を持っている人がいなくなるので、義務教育が成り立たないことになる。そのような可能性が少しでもある制度は考え直すべきである。
641	532	○			今の制度は形骸化しており、大学などと連携し、上級免許の取得は賛成である。さらに研修や一定期間の教職経験を重ねることで、免許状が上級免許になるというシステムは研修のモチベーションを上げ、自己啓発にもつながるので大変よい。
642	533	○			限られた内容、限られた場所でしか行われず、時間とお金を費やすだけの講習に何の意味もない。拙速に導入され、全く現場の実態に依拠していない免許更新制は直ちに廃止すべき。
643	534			○	教員免許更新制は、10年経験者研修との関係を含め、さらに検討を行うとされているが、受講料負担や現場を離れての長時間の受講など、校長も含め現場からはその弊害が指摘されている。早期に廃止すべき。
644	535	○			現時点で費用負担の問題や、受講講座の開設状況などの問題があり、また、学校現場の多忙な状況からも、教員の経済的・時間的及び精神的負担となっている。現在の形での教員免許更新制度は早急に廃止すべき。
645	536	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の教育活動や研究、子供や他の教員との関係性、保護者・地域との関わり等、学校現場において培われることが多く、大学院等での養成段階の履修を充実させるだけでは、十分な効果を上げるとは考えられない。採用後の研修制度についても、超過勤務・休日勤務が日常化している学校現場の状況を改善し、研修に専門できる体制を作ることが先決。
646	537	○			教員の力量は現場で培われるもの。一刻も早く教員免許更新制の廃止を求める。
647	538			○	講習の時間的・経済的負担が大きい教育実践に生かせる内容はないなど、更新講習の問題点を指摘する声が多い。制度の即時廃止を求める。
648	538			○	「学び続ける教員像」の確立には、教員の自主的研修を保障する措置や校内研修を充実させるための措置が求められている。教員定数を増やし、教員の多忙化を解消することが第一に求められている。
649	538			○	教職生活の全体を通じた教員の資質能力の向上を図ろうとするのであれば、「専門免許状」のような資格取得ではなく、教員が働く学校で、児童・生徒に関わる様々な教育課題を共有し、学びあうことが大切。そのため、教員の自由な教育実践や主体的で共同の学校づくりが保障されることが重要。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
650	539	○			教員は子供のとの関わりなしで育たないと思う。審議のまとめに書かれていることでは、教員の力量は向上しない。
651	540		○		免許状の種類によって、教員の格差につながらないようにすることが重要だと考える。専門免許状は、リーダー育成という観点ではなく、各分野や教科等の専門性が反映される免許状とすべき。また、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるように、制度設計や条件整備を行う必要がある。
652	540		○		教員の経済的・時間的負担がかなり重いものになっていることが明らかである。現在の免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせるものであり、早期に廃止すべき。
653	541		○		「学び続ける教員を支援する仕組みづくり」を提起したことには賛成だが、その仕組みづくりについての財政的裏付けの議論がほとんどされていない。
654	541		○		現在の一様免許状、二種免許状の扱いは全く示されていない。現職教員に負担の生じない形で両者の関係が位置づけられることを望む。
655	542			○	教員の専門性・力量を向上させるには、学校現場で培われることが大きなウェイトを占めている。教員は日々の教育実践や教材研修、子供や同僚との関わり、保護者や地域との関わり等の中で成長していくもの。免許状取得のために大学院でテスト等を受ける必要はない。教員を希望する人が一日でも早く学校現場で、教育実践ができるような制度を望む。
656	543	○			現場教員にとって、費用と時間と大変な負担となっている。特に10年経験者研修と重なる年齢の者にとっては、負担感は大い。他の先進諸国でも実施されていない更新制については即刻廃止すべき。
657	544	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度体制を確立すべき。
658	545	○			教員免許更新制では決して教育はよくなる。多くの教員が廃止を望んでいる。教員免許更新制は負担ばかりで、教育の現場にプラスにならない。
659	546	○			教員の専門性・力量の向上は、日常、日々の教育活動や教育研究、子供や同僚との関係性、保護者・地域との関わりなど、学校現場において培われることが大きなウェイトを占め、たとえ養成段階を修士レベル化してもそれを補えるものではない。
660	547	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。専門免許状については、リーダー育成という観点ではなく、あくまでも各分野や教科の専門性が反映される免許状とすべき。
661	548	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
662	549	○			教員免許更新制は、教員のやりがい意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。また、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要。
663	550	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
664	551	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
665	552		○		教員の資質能力の捉え方について、「幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて、知識を活用し、付加価値を生み、イノベーションや新たな社会を創造していく人材や、国際的視野を持ち、個人や社会の多様性を尊重しつつ、他者と協働して課題解決を行う人材」という考え方に共感するが、この資質は現場での協働によって培われる。
666	553		○		大学院の収容能力、学費の負担等の問題などから実現性に問題があり、修士レベル化に反対。
667	554		○		研修は自分ですべきものであり、年限で区切って強制されるものではない。また、資格を取得した年齢・採用された年齢は人それぞれであるのに、特定の年齢で区切られての研修は理不尽であり、教員免許更新制は、即刻廃止すべき。
668	554		○		教員免許制度の改革は、教員を差別化に導くものであり、「他者と協働して課題解決を行う人材」という中教審がいう求められる人材とは真逆の発想である。
669	555		○		官製の研修は必要ない。自主的研修に対する助成こそ積極的に行うべき。「今後は実績のあるNPOや民間企業等が主催する研修への参加も期待される」という文言は大いに共感できる。
670	556		○		給与カットや管理体制の強化によって今の学校現場は働く側にとって、「魅力ある職場」とはなっていない。教師の処遇が見直され、「魅力ある職場」となれば、おのずと「資質」の高い人材が集まるはずである。
671	557	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせるものであり、また、受講機会、講習内容には課題がある。
672	558		○		免許の新設に当たり、①基礎免許、一般免許と②専門免許の意味付けが異なるのに、同じ「免許」にするのはおかしい。修士レベル化による「一般免許」の新設であるにもかかわらず、それを実質的に反故にするような施策(多様な人材の導入など)が同時に導入されている。教育現場で行っていることを大学でやればそれが「大学での教育」になるというような発想はおかしい。
673	558		○		教育委員会と大学との連携はいいが、これまで緊張関係にあったがために保障されてきた教員養成の良い部分が失われる可能性が高い。例えば、初任者研修を前倒しで「一般免許」の中に入れるとすれば、これは「大学教育としての教員養成」をないがしろにしているということもできる。
674	559	○			教員養成の修士レベル化については、様々な解決すべき課題があり、受け入れがたい。現在の4年制の課程においても、内容を見直すことにより、十分解決できると考える。
675	560	○			大学修業は4年制がよい。年数を延ばすことは教職に就くことを断念する人が増えることにつながる。4年制を原則とし、大学内での養成を見直し、現場で生きるカリキュラムをつくっていく方向がよい。
676	561	○			教員免許制度は、完成度が低いと思われる。現場でも研修は十分積める。それぞれの教育センター等主催の研修会にも自主的に参加している。ある程度の経験年数を積めば、専門免許状を取得できるようになるとよい。
677	562	○			多様な仕組みで社会人の免許取得を支援することが必要。特に理科離れや数学嫌いを克服するためには、理系教科の免許状の取得を支援することが重要であり、オーバードクターの進路保障という点からも意義がある。社会人向けの免許取得の課程を構想する場合には、一年間で習得可能な制度設計が重要であると考えられる。
678	563	○			総じてこのまとめは、免許制度の改革の課題と、現在の制度でも可能な免許状取得の推進や研修の実施、採用の改善課題が未整理のまま出されているといわざるを得ない。また、改革することで我が国の教育がどれほど改善向上するかという展望を示す必要がある。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
679	564	○			免許状の種類については、「教員格差」につながらないようにすることが重要。特に専門免許状については、リーダー育成という観点ではなく、各分野や教科の専門性が反映される免許とすべき。一定の経験年数に応じて等しく教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
680	565			○	受講手続に時間がかかり、日々の職務に支障がでるなど、現行の教員免許更新制は問題が多すぎ、廃止すべき。養成、採用、研修の一体的な改革は必要であると考えるが、現行の免許更新制はそれに応えられるものではない。
681	566			○	資質向上につながる講座が少なかったり、受講を申し込む時間もなかったり、教員の資質・専門性の向上は、10年に一度の免許更新講習によってなされるものではない。早期に廃止すべき。
682	567	○			教員免許更新制は、受講にかかる費用や交通費等が受講者の負担となっており、経済的負担が大きいこと。多忙な学校現場において、受講しにくい状況があり、時間的な負担が大きいことなどがあり、早期に廃止すべき。
683	568			○	多忙な学校現場では、余裕を持っての授業研究もままならない状況にあり、教員免許更新講習は大きな負担。受講費用も個人負担である。廃止すべき。
684	569	○			現行の研修体制は実態に合っていない。大学など教育機関との連携、校内研修や地域内での研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような体制整備が必要。
685	570	○			費用負担の問題、多忙な教育現場において受講しにくい状況であること、また、教員自身のやりがいや意欲減退、ひいては早期退職に拍車をかけるなど、問題が多くある。免許更新制は必要ない。
686	571	○			何時間もかけ、学校を空けて受講する意義があるか疑問。学校で子供と向き合う時間を確保するためにも、教員免許更新制は早期に廃止すべき。
687	572			○	現在の教員免許更新制は教育現場にも受講させる大学側にも大きな負担となっており、即時中止すべき。
688	573	○			教員のやりがい、働く意欲を失わせる。一生懸命に努力し、その資格を得た者が、その後の更新講習等によりその資格を試されることは、早期退職にも拍車をかけることとなり、有能な教師を失うことになる。早期に廃止すべき。
689	574	○			学校現場の実践と専門的な学びを両立する制度を求めたい。また、女性の場合、結婚、出産があるときに柔軟に対応できる制度を求める。
690	574	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修につながる。
691	574	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
692	574	○			初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。また、初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。10年経験者研修は、研修体系の抜本的な見直しの中で整理・統合すべき。
693	575			○	教員免許更新制は、多忙な学校現場では余裕を持って受講することはできない。即時に廃止すべき。
694	576	○			教員の力量は、日々の活動の中で、子供の姿、同僚の姿から我が実践を振り返り、教育研究を行うことで高まっていく。保護者・地域の願いを受け止めることや、自らも社会の一員として生活していく中でも向上する。教員養成段階を修士レベルにしたとしても、そのことだけで高まるものではない。
695	577	○			更新制が導入されてから、ますます現場は混乱している。早期退職に拍車をかける実態もある。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかである。また、他の職種を見ても免許更新制が取り入れてある職種は少ない。早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
696	578	○			学校現場の多忙化の中で、日々の仕事だけでも心身ともに疲労が蓄積している。そのような状態の中では、免許更新講習を受けに行く時間を捻出することは大変。早期に廃止すべき。
697	579			○	教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。早期に廃止すべき。また、教員の経済的・時間的負担となり、現行の方法には課題がありすぎる。廃止までに時間が必要なら、直ちに方法を改善すべき。
698	580	○			大学での教員養成は、従来どおり4年間とし、採用後の研修で大学・短大などと連携を図りながら高度・専門的な知識・技術を身に付けられるような制度に移行する。「教員は常に修養を積むものである」という考え方のもと、自主的・自律的な研修を重ねることにより、免許更新制にかわるものとする。初任者研修・10年経験者研修などを見直し、校内・地域・勤務地を離れた研修などを重視し、主体的な多様な研修を積む中で教員としての資質を高め、専門性を身に付けられるようにする。
699	581	○			大学で免許を取得しているにもかかわらず、更新しなければならないという負担感が、教員の働く意欲を失わせている。管理職や主幹教諭など一部の教員は対象外という不公平感がある。
700	582	○			教員免許の修士レベル化は、現在の公務員バッシングや保護者からの過度の要求等マスコミのイメージにより、若い世代の教員離れに拍車がかかるものと思われる。特に大学院等に進学できる環境が限られているので、人が集まらない危惧を感じる。
701	583			○	教員免許更新制は、教員にとって、経済的・時間的に大きな負担となっており、やりがいや意欲を失わせる制度であるため、早期に廃止すべき。
702	584	○			学習指導要領の教科教育以外の視点による再構築と、大学教員養成課程におけるICT関連の授業内容の改善が必要。また、教育センター等による教材データベースの整備に賛成。
703	585	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかである。受講機会・受講内容に課題があり、具体的改善策の検討をすべき。
704	586	○			受講の申し込み、受講料等で負担を感じる。実際に講習を受講すると大変勉強になり、不都合だったことを除けば研修する機会を持って良かった。研修の機会として教員免許更新制については、10年経験者研修などと絡めて実施されていくと良い。
705	587	○			上意下達の学校組織づくりを加速化する「学校経営の専門免許状」は創設すべきでない。
706	587	○			弊害の多い教員免許更新制の存続を明記しているのは、民主党の選挙公約にも違反しているので、直ちに廃止すべき。
707	588	○			上意下達の学校組織づくりを加速化する「学校経営の専門免許状」は創設すべきでない。
708	588	○			弊害の多い教員免許更新制の存続を明記しているのは、民主党の選挙公約にも違反しているので、直ちに廃止すべき。
709	589	○			教員免許更新制は、早期に廃止すべき。理由としては、受講にかかる費用や交通費等が受講者の負担となっており、経済的負担が大きいこと。多忙な学校現場において、受講しにくい状況であり、時間的な負担が大きいことなどがある。資質向上のためには、大学・大学院等の教育機関と教育委員会とが連携して、教員が主体的に研修できるような機会を設置することなどが考えられる。
710	590	○			上意下達の学校組織づくりを加速化する「学校経営の専門免許状」は創設すべきでない。
711	590	○			弊害の多い教員免許更新制の存続を明記しているのは、民主党の選挙公約にも違反しているので、直ちに廃止すべき。
712	591	○			学校経営の専門免許状を創設するのは百害あって一利なし。絶対反対。生活指導の専門免許状も、全教員がやるべきものなので、不要。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
713	592	○			免許状の種類については、「教員格差」につながらないように、教職生活全体を通じたそれぞれの免許状の位置づけを明確にすべき。専門免許状は、各分野や教科の専門性が反映される免許状とされるべきであり、リーダー育成の観点で扱われるべきものではない。
714	593	○			学校経営の専門免許状を創設するのは百害あって一利なし。絶対反対。生活指導の専門免許状も、全教員がやるべきものなので、不要。
715	594	○			弊害の多い教員免許更新制の存続を明記しているのは、民主党の選挙公約にも違反しているので、直ちに廃止すべき。
716	595			○	教員免許更新制は、高い費用を負担しているのに、内容は現場で生きるものになっていないのが現状。早期に廃止すべき。今の状態ではただ負担がつのるばかりで、多忙化に拍車をかけるものとする。具体的な改善策が必要。
717	596	○			自分の課題と照らしあわせた上で、本当に受講したい講座が定員の関係で受けられなかったり、仕事の関係で受けられないことがあったことは大変残念。そういった意味では、免許更新講習が本当に自分の資質向上につながったかという点で疑問がある。養成・採用・研修の一体的な改革の中で廃止すべき。
718	597			○	教員の専門性・力量を向上させるには学校現場で培われることが一番大切。大学院でいくら勉強しても机上の空論に終わる。一日でも早く学校現場で教育実践を積むことが、魅力的で指導力のある教員を育てる近道。
719	598			○	教員の意欲を失わせるような現行の方法では更新制度の意味はない。早期退職に拍車をかけることにもなる。この制度を廃止し、現場教員のニーズに最大限応えることができる制度にすべき。
720	599	○			教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる教員免許更新制は、早期に廃止すべき。
721	600	○			教員免許更新制は、高額な費用負担、受講の申し込み方法の難しさ、定員の関係で講習を受講できない、多忙な学校現場では受講しにくい等、問題点ばかり。早期に廃止すべき。
722	601	○			教員免許更新制は、費用負担の問題だけでなく多忙な学校現場において受講することが非常に難しい状況。この制度によって、時間的・精神的に削られてしまうことに懸念を抱いている。具体的な改善策を講じるべき。
723	602	○			免許を更新制にすることが、研究と修養に努めることになるとは限らない。十分に児童・生徒と向き合える時間と教材研究の時間を確保することで、研究と修養に努めることができ、資質向上につながる。そのため、免許更新制は早期に廃止すべき。
724	603			○	新たな免許制度で三種類の免許が検討されているが、本当にその種類が必要か疑問。新たな免許の種類が、賃金や処遇に反映されるのではないかと心配。
725	604	○			現状から課題、改革の方向性へと、大変わかりやすくまとめられている。反面、いくつか議論されていない論点があることが気になる。①今の子供の育つ環境について②マスメディア社会からネットワーク社会へという観点で③教員の資質能力に関して。
726	605			○	教職員の「質の低下」ということは、その職についてから、教員が創意工夫した多様な学び、つまり研修の機会が極めて少ないということである。現場の教員が実態にあった研修を自主的に行えるよう国の制度として整備すべき。
727	606			○	現場の教員の研修は、初任者研修や10年経験者研修などがあるが、極めて一方的で受け身のものが多く、忙しい教員の勤務状況からして、わざわざ受けるべきものかと疑いたくなるものもある。この際、研修内容を大幅に削減する方向で見直し、子供や学校の実態にあった内容となるよう強く望む。
728	607	○			修業年数は現行どおりを原則としつつ、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立できる制度設計を目指すべきと考えます。そのために教職員を多く配置し学べる環境を整えることを期待します。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
729	608	○			教員免許更新制は、現場の多忙化に拍車をかけている。講習を受ける以外の教員にも迷惑をかけるとともに、子供と向き合う時間も減らしている。早期に廃止すべきだと思う。廃止が無理であれば、大学での教員免許取得を難しくしたらどうでしょうか。
730	609	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。
731	610	○			今年、50歳になりましたが、4年後の免許更新について不安を感じています。体力面、意欲面もあり、今後のやりがいや意欲を失い、早期退職も考えられます。早期に廃止していただきたく思います。
732	611	○			「自分の専門性を高めるための選択講習がない」「定員の関係で受講したい講習が受けられない」等の声をよく聞きます。何のための更新講習なのかなという気持ちがぬぐえません。多忙な学校現場において、経済的、時間的負担となっています。ぜひ、具体的改善策をお願いします。
733	612	○			必要な研修は、自ら選び講習会に参加するなど、これまでも行ってきた。免許更新講習の必要科目については特に必要性を感じなかった。資質を疑うような管理職こそが学習、研修すべきと思う。
734	613	○			平常でも先生方が忙しくされている上に、夏休みを中心に、さらには土日に更新講習を受けている制度に、逆効果を感じている。
735	614	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけるため、早期に廃止すべき。教員の経済的、時間的負担となっている。負担軽減策を考えてほしい。
736	615	○			免許制度の改革が教員格差につながらないようにしてほしい。「専門免許状」については、各分野、各教科の専門性が反映されるものとするべき。「学び続ける教員」という考えから、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を期待する。
737	616	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。
738	616	○			「学び続ける教員」という考えから、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を期待する。
739	616	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることになる。また、教員の経済的、時間的負担となっている状況から、早期に廃止すべきである。
740	616				現行の研修体系を抜本的に見直してほしい。大学院等の教育機関との連携をはじめ、校内や地域における研修、勤務校を離れた研修など、教員の主体性を最大限尊重し、研修の機会を設けるべきであるとする。
741	617	○			免許制度の改革と教員養成について、私立の理念や人的環境を生かした教員養成の承認、それに対する支援などについて、さらに議論を進めることを希望する。教育課程の質の保証をしつつ、養成段階で多様性を確保するための方策についてさらなる議論を期待する。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
742	618	○			教員免許更新制は、経済的な負担が大きい、時間的な負担が大きい、子供と向き合う時間を確保しにくくなる。10年研修と受講が似ている。以上のことから、廃止を含めた抜本的な見直しを望む。
743	619	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることになる。また、教員の経済的、時間的負担となっている状況から、早期に廃止すべきである。更新時の経済的な負担の軽減も検討を希望する。
744	619	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないようにすることを希望する。
745	620		○		免許更新制について、廃止を希望する。子供と向き合う時間の確保、経済的負担の観点から、廃止を希望する。
746	621	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。
747	622	○			免許状の種類が分かれることは、格差を生む。経済的な負担も増し、教員を志す若者が減り、優秀な人材が集まらなくなると思う、現行制度の維持を求める。
748	623	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。また、教員の経済的、時間的負担となっている。具体的な改善策を希望する。
749	624	○			教員養成は現行の4年制を原則とすべき。教員としての資質・能力は現場で培われる。大学にいる時間を長くしても、教員の力が高まるものとは思えない。
750	624	○			研修では、一般企業など教員以外の人との関わりを持つ機会を増やすことを求める。
751	625	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。また、教員の経済的、時間的負担となっている。具体的な改善策を希望する。教員免許更新制は、教員の資質向上には全くつながりません。負担ばかりで現場教員の不満は募るばかりです。廃止を願います。
752	626				教員免許更新制は、非常勤講師にも求められ、遠隔地まで長期間、自費で更新が義務付けられている。そのため「辞めたい」との声もある。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。また、教員の経済的、時間的負担となっている。教員免許更新制は早期に廃止すべきと考える。
753	627	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。
754	627	○			免許状更新講習の講座の申し込みが、午前0時受付開始はおかしいと思う。勤務時間内に、希望する講座の申し込みができ、かつ、その申し込みが受理されるようにするべきである。
755	628	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。
756	629	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内や地域における研修、勤務校を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会を設けるべきであるとする。
757	630	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。早期に廃止すべきである。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
758	631	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけとし、教員格差につながらないようにすることを希望する。とりわけ、専門免許状については、リーダー育成という観点ではなく、各分野や教科の専門性が反映されるべきと考える。
759	632	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。
760	633	○			新学習指導要領実施以降、多忙化が進んでいる。そのため、教員免許更新制による教員への負担が大きい。
761	633	○			免許の三段階化は、おそらく上意下達の学校体制と、子供保護者からの同様の目線を育てることになる。そのため反対の意思表示をしたい。
762	634	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。
763	635	○			教員免許更新制の問題点を次のように考える。 ・受講者の経済的、時間的な負担が大きい。 ・受講手続きや失効、失職の不安が常にある。 ・講座内容が、現在の学校現場のニーズに合わない。 以上のことから、教育現場のより詳細な実態把握をして再検討を希望する。
764	636	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。
765	637	○			各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないことを願う。また、一定の経験年数により全ての教員が専門免許状を取得できるよう、条件整備を期待する。
766	637	○			教員免許更新制が行われてから、早期退職が増えているように思う。また、受講しにくい状況もあり、希望する講座を受けられるとは限らない。受講に関わる経済的な負担も考慮し、早期に廃止すべきだと思う。
767	637	○			初任者や現職に対する研修は、教員が主体的に研修できる多様な場を設定し、行かされる研修はなくすべきだと考える。
768	638	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。
769	639	○			私が教育学部で学んだ際の教官も「エリートは分からない者の悩みや、どこでつまづいたかなどが理解しがたい面がある。そういう意味で、苦労して学習してきた者の方が教員に向いている面がある」と述べていた。実際、教育実践上、大事な指摘だったとも思う。低学歴者を冷遇する方向性は納得がいかない。大学進学には多大な経費を必要とし、経済的に困難な者にとって大きなハードルとなっている。それを更に引き上げることにつながりかねない。「給付制奨学金制度」の創設・充実等の施策が必要である。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
770	640	○			外部から管理職の登用を行いながら、教員免許状を持つ者には、突然期限を設定することに矛盾を感じる。「魅力ある職業」をうたいながら、自己負担を費やさなければ継続できない職種、多忙な中で1週間それに費やさなければならない、受講しても意義が感じられなかったという状況では、「魅力ある職種」の評価を受けることは困難である。速やかに教員免許更新制を廃止することを要望する。
771	641	○			教材選択に対する教員の裁量権の拡大を含め、教員の自主性・創造性を発揮できる環境をもっと整えるべき。教職が魅力ある職種となるためにも、自主研修の充実を目指す施策を求める。
772	642	○			教員の資質向上を言う前に、教員が自己の能力を発揮できる環境整備のために、多忙化解消を重点においた施策を求める。
773	643	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。
774	644	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。
775	645	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。
776	646	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。
777	647	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。
778	648	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。
779	649	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。
780	650	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。
781	651	○			教員になる道は、様々な境遇や経験を持つ人に対して広く門戸を広げるべきである。日本の大学の費用は非常に高額であるため、6年の就学は負担が大きい。教員養成は現行の4年を原則とし、教育現場で実践を積む中で、更に追求したい欲求が出ると考える。その欲求を満たす現職研修の機会を充実させる制度を期待する。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
782	652	○			三種類の免許状について、教職生活全体を通じ各免許状の位置づけが明確になっていない。特に基礎免許状と一般免許状の違いがはっきりしておらず、分ける必要がないように思われる。免許状の位置づけによっては、教員格差につながる恐れがある。
783	653	○			受講申し込みの大変さ、遠隔地での講習、夏季休業中の生徒引率業務と講習の重なりなど、受講に関わる費用や時間などの負担過重がある。そのため、教員免許更新制については早期に廃止を希望する。全額公費負担の現職研修の充実を図るべきと考える。
784	654	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内や地域における研修、勤務校を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会を設けるべきであると考え。初任研は、修士レベル化の中で解消すべき。同時に初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。
785	655	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。講習内容、受講機会などが不十分である。
786	656	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないようにすることを求める。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。教員定数増や教育予算拡充等と併せ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた制度改革を期待する。
787	657	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。採用後の大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担、私立学校の教員についても一部公費負担とすべき。諸外国に比べて高等教育費の私費負担率が高いことなどに配慮を求める。
788	658	○			現行の研修体系を抜本的に見直し、大学・大学院等の教育機関と教育委員会との連携はもとより、校内や地域における研修、勤務校を離れた研修など、教員が主体的に研修できるような多様な機会を設けるべきであると考え。初任研は、修士レベル化の中で解消すべき。同時に初任者の採用にともない、教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。
789	659	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的・時間的負担について、具体的な改善策を求める。講習内容、受講機会などが不十分である。
790	660	○			免許状の種類については、教職生活全体を通じた各免許状の位置づけを明確にし、教員格差につながらないようにすることを求める。「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要があると思います。教員定数増や教育予算拡充等と併せ、二種免許状の教員が多い幼稚園など学校種や職種、学校現場の実態を踏まえた制度改革を期待する。
791	661	○			修業年限は4年制を原則とし、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより、実質的な修士レベル化をはかり、教員として採用された後、学校現場における実践と教職大学院等での専門的な学びを両立する制度になることを期待する。採用後の大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担、私立学校の教員についても一部公費負担とすべき。諸外国に比べて高等教育費の私費負担率が高いことなどに配慮を求める。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
792	662	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながるため、早期に廃止すべきである。経済的・時間的負担となっているため、具体的改善策が必要です。
793	663	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながるため、早期に廃止すべきである。経済的・時間的負担となっているため、具体的改善策が必要です。
794	664	○			現場で長年にわたって勤務している臨時教員は、不安定な中でも教育への情熱を持ち、多くの経験を積み、現場ではなくてはならない存在になっている。そうした経験も正当に評価して採用してほしい。
795	665	○			受講機会・講習内容に課題があり、教員のやりがい・意欲につながらず、また、経済的・時間的負担となっている教員免許更新制は、早急に廃止すべき。
796	666	○			教育実習について、現行の教育実習では、受入校の負担が大きく、教育実習に関わる人的配置など条件整備が必要と考える。学修期間を通して、子供と教員に接する機会を増やして、教職に対する意欲を高める方策を講じることを求める。
797	667	○			教員養成カリキュラムについて、日本国憲法や子供の権利条約、国連子供権利委員会の勧告など、教育の基礎となる法律や国際条約、労働法制について学ぶとともに、最新の学問水準や教育実践の成果、子供たちを取り巻く課題など、教育実践に資する内容を充実する方向で見直すべき。
798	668	○			教員養成に当たっては、教員免許の開放制を継続するとともに、修業年限は4年を原則とすることを希望する。3段階の免許は、教員格差を生む可能性がある。「一般免許状」「専門免許状」の取得の経費について、採用後は全額公費負担を求める。
799	668	○			教員の専門職としての資質を向上させるためには、日常的な研修の充実が求められる。現状では、十分な教材研究の時間を確保するゆとりもないため、現場にゆとりを生み出し自主的な研究・研修の場をつくりだすことを求める。
800	669	○			郡部からの受講は受講料に加え、交通費、宿泊費がかかり、都市部と比較し不公平感がある。講習内容にも課題があり、時間的な制約が生まれ、子供と向き合う時間が確保し難くなる。教員免許更新制の早期廃止を視野に改善を求める。
801	670	○			以前は日常の教育活動の中で、教師が自然に身に付けていた力を、強制研修により身に付けさせ教師のレベルアップで、しのごうとするのはあまりに単純である。教師は常に管理職、保護者、生徒の視線を意識しながら振舞うことになる。現実を生きる人間どうしの感覚を活かしてほしい。問題解決は現場のチームワークで何とかしろという教育観もゆるさされていいのではないか。完璧をイメージし過ぎて繊細になり過ぎている。免許更新制もその一つに見える。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
802	671		○		<p>新たな学びを展開できる実践的指導力をもった教員の養成、研修を広く社会全体の力を結集して取り組むことに賛同する。そこで、「教員養成コア・カリキュラムへの教科横断的問題解決教育の提言」として、以下の2点について提言する。</p> <p>「新たな学びを展開できる実践的指導力」育成への教科横断的教員養成コア・カリキュラムの必要性」</p> <p>教職課程の必修科目として、問題解決のプロセスの深い理解と実践力を育成することを目的とする教科横断的問題解決に関する科目を標準的コア・カリキュラムの一つとして設置する。</p> <p>「産業界の専門家人材活用」</p> <p>コア・カリキュラム開発並びに、その実践に当たっては、教員養成課程の大学人のみならずこれまで産業界の現場において事実に基づく問題解決の実践に当たり、日本の技術競争力をその全盛期に支えてきた問題解決プロセス専門家の支援が今後10年以内なら可能であり、早々に支援体制を構築することが必要である。</p>
803	672	○			<p>画一的に講習を受け、免許更新していく必要があるのか。教職員自らが学べる環境をつくるほうがよいと考える。今の制度は、いろいろな面で教師に負担を強いているだけである。また、大学(講義を行っている)や先生方は長期休業中とはいえ、無理はないか。研究の時間を使っているのではないか。今の教員免許制度は早急にとりやめてもらいたい。</p>
804	673	○			<p>教育現場の多忙化と相入れない。教員の資質の本当の向上を図るなら、教員一人一人の持つ児童数を減らし、日常の教材研究と、子供とのふれ合いの時間を十分与えるべき。現在の多忙化の中では、教員はすりへり、やりがいや意欲を失っていくばかり。費用分担の問題・時間的負担など、何ら教員の資質向上に結びつかない免許更新制の早急な廃止をお願いしたい。</p>
805	674	○			<p>教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。講習に3万円、その他交通費負担の問題や受講手続きが勤務時間には不可能であり、経済的・時間的負担となっているため、具体的改善策を求め。</p>
806	675	○			<p>教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。</p>
807	676	○			<p>今の教員免許更新制はいくつかの問題点がある。費用や時間だけでなく。人数制限があり受講したい分野・教科を受けられない状況がある。誰でも自分に足りない力を身に付けたい、もっと詳しく専門性を磨きたいと思っている。それが制限された時間に選択もあまりできず「とりあえず」という気持ちで受講している。</p>
808	677	○			<p>教員免許更新制については、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかであり、具体的改善策が必要である。</p>
809	678	○			<p>初任者研修は、修士レベル化の中で発展的に解消すべき。また、初任者の採用に伴い教員の加配措置等の条件整備を図る必要がある。</p>
810	679	○			<p>教員の負担を増やす「教員免許更新制の早期廃止」に向けて法的改正を期待する。</p>
811	680	○			<p>昨年度、教員免許の更新を行った。30時間3万円の講習を受けた。講習日だけでなく、講習を受けるためのパソコン操作など負担が大きかった。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。早期に廃止すべきである。</p>
812	681	○			<p>学校は忙しいといわれる中で、更に教員免許更新制が拍車をかける存在になってきている。子供たちがいきいきと過ごせる学校を実施するためにも教員の負担となるやりがいや意欲と結びつかない制度は、早急に廃止していただきたい。</p>
813	682	○			<p>教員免許更新制は、私のやる気をなくします。子供の教育のために、私自身学びたいことは山のようにある。更新制度は、学びたい学びを保障してくれない。子供と共に生きる中で学べる時間さえも奪ってしまう。早期に廃止すべき。</p>

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
814	683	○			昨年、教員免許の更新をしたが、この制度は、時間と費用、そして教育に対する意欲を浪費させるもので、まったくの悪法である。交通費などを含めて5万円の出費を強制することにも疑問を感じる。ぜひこの制度を廃止してほしい。
815	684	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求めている自主的、自律的な研修そのものです。一定の経験年数によって、すべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
816	685	○			修業年限は、現行どおり4年制を原則とし、採用後、学校現場における教育実践と教職大学、大学院等での専門的な学びを重視する制度とすべき。
817	686	○			教員免許更新制は、多忙な教育現場において、受講手続きに大変な時間と労力がかかり、自分の専門性を高めるための講習が定員の関係で受講できないとの声があり、受講機会、講習内容に課題がある。改善を求める。
818	687	○			教員免許更新制度は、講座の受講だけでなく、申し込みも含めて現場の教職員の多忙化を招く。10年毎に更新しないといけない免許では優秀な学生が希望しない可能性がある。早期に廃止を求める。
819	688		○		教員免許更新制は、費用が個人負担であること、希望する講習会に参加できないこと、講習の内容があまり学校現場と関係がないこと、夏休みであっても講習のために学校を空けることが難しいことから、廃止を求める。
820	689	○			教員採用後の教職大学院、大学院等での学修は、養成と研修の二面性をもつものであるから、公立学校教員の費用は全額公費負担とし、私学教員についても一部公費補助とすべき。
821	690	○			教員免許更新制度は、現場の多忙化に拍車をかけ、さらに教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。早期廃止を求める。
822	691	○			教員免許更新制は多忙な学校現場において、また、異動による配置場所等において受講しにくい状況がある。そのため時間的、経済的負担となっている。廃止を求める。
823	692	○			教員免許更新制度は、現場の多忙化に拍車をかけ、子供と向き合う時間を奪う現状がある。現場の様々な問題は「免許」の問題ではない。制度を廃止し、子供と向き合える時間、条件をつくってほしい。
824	693	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
825	694	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。子供と向き合う時間の確保のために早期に廃止すべき。
826	695	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。子供と向き合う時間の確保のために早期に廃止すべき。
827	696	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や、多忙な学校現場において受講しにくい状況があることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らかである。具体的な改善策とともに廃止を求める。
828	697	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や、多忙な学校現場において受講しにくい状況があることなど、多忙化に拍車をかけている。具体的な改善策とともに廃止を求める。
829	698	○			教職員定数増や教育予算拡充等の教育条件整備と併せて、学校現場の実態を踏まえた段階的な教員免許制度の改革が必要である。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
830	699	○			教員免許更新制は、受講できる場所が限られており、移動時間や費用負担が大きすぎる。具体的な改善策を求める。
831	700	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。子供と向き合う時間の確保のために早期に廃止すべき。
832	701	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。子供と向き合う時間の確保のために早期に廃止すべき。
833	702	○			教員の意欲を殺ぐ教育行政であってはいけない。教育は人です。人と人との出会いです。はたらきかける教員の意欲が重要です。免許更新制などは言語道断。誇りなき教員に教育はできない。
834	703	○			教員免許更新制が始まって以来、ただでさえゆとりのない教員は、その手続きのための大きな労力を要している姿を見る。年配の教員には「教師をやめなさい」と言われているようにも感じる。教師のやりがいや意欲を失わせるこの制度は早期に廃止すべきと考える。
835	704	○			教員免許更新制は、教員の資質向上につながっているとは思えない。受講したい講習が受けられない。費用負担がある、多忙な現場では受講しにくいなどの課題が多い。
836	705	○			教員には必ずしも修士レベルの能力が必要ではないと考える。教育現場に居ながらにして日ごろの研鑽を積むことが力となる。また、教員に採用される者の貧富の差を生じさせる。
837	706	○			教員免許更新制は、年度当初の多忙な時期にパソコンに向かい受講の手続きをしなければならぬ。また、受講に当たっては、経済的、時間的な負担がある。廃止を求める。
838	707	○			教員免許更新制については、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。教員の経済的・時間的負担となっているの明らかであり、具体的改善策が必要である。
839	708	○			昨年、教員免許の更新のために30時間受講した。申し込みが多忙な時期だったため、大変苦勞をした。週末に一日中講習を受け、疲れもとれないまま、翌週の勤務だった。子供と向き合う時間の確保のためにも早期に廃止を願う。
840	709	○			教員免許更新制は、多忙な学校現場においては受講しにくい状況にある。また、希望の講習が受講できないとの声もある。教員としてのやりがいや意欲を失わせ、よりよい教育活動につながるとは思えない。早期に廃止を求める。
841	710	○			教員免許更新制は現場の多忙化に拍車をかけ、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。子供たちとの学びの時間の確保のためにも早期に廃止すべき。
842	711	○			教員免許更新制は多忙な学校現場、費用負担の問題など、教員のやりがいや意欲を失わせる側面が強く、「学び続ける教員」を精神的、経済的に追い込んでしまふ、早期に廃止を求める。
843	712	○			毎年、免許法認定講習を少しずつ受けてレベルアップを図っている。現在の更新制は、自主的な研修意識とは逆の立場にある。長いスパンで計画的に取り組めるよう制度改革を希望する。学び続ける姿勢は、教員として必要なスキルだと思う。負担なく、ゆとりを持って研修に取り組めるよう改革を望む。
844	713	○			教員の免許更新制は、教員の純粋な意欲ややりがいを失わせ、早期退職に拍車をかけることにつながる。早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
845	714	○			更新制は現場の実践とかけ離れた講習となっている。これを機に職員の早期退職に拍車がかかり、教師不足の問題を起している。また、若者の教員志望者も減ってきており、教員の資質が下がったと感じる。
846	715	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながる。早期に拍車をかける。また、教員の経済的、時間的負担となっている。
847	716	○			現行の研修体系になって、新規採用の教員が育っていないように思う。校内において、同じ学校の先生が鍛えた方が実践力を育むことができると考える。現行の研修は経費も多大であり、こうした予算は他に回してほしい。教員の主体的意思に基づいた研修制度にしてほしい。
848	717	○			教員免許更新制は、教員の多忙化に拍車をかけるだけの講習であり、必要ない制度と考える。講習内容に課題があると思う。
849	718	○			教員免許更新制は教師のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的、時間的負担になっている現状に対して、改善を求める。
850	719	○			教員免許更新制は教師のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的、時間的負担になっている現状に対して、改善を求める。
851	720	○			教員免許更新制は教師のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべきである。教員の経済的、時間的負担になっている現状に対して、改善を求める。
852	721	○			免許制度の改革は、「教員格差」につながらないようにすることが、最重要である。各分野や教科の専門性が反映させられる免許状とすべきで、リーダー育成という名目のもと、教員がランク付けさせられるような免許状の位置づけとならないようにしてもらいたい。
853	722	○			免許状の種類について、位置づけを明確にし、「教員格差」につながらないようにすることが重要。特に「専門免許状」については、リーダー育成という観点をとらずに、各分野の教科の専門性が反映される免許状としてほしい。
854	722	○			教員免許更新制は、教員の意欲をそぐもの、それだけのものとする。
855	723	○			教員免許更新制は、教員の意欲を失わせ、早期退職を早めることにもつながる。自分の希望する講習の数が少なく、選択しづらい。早期の廃止を強く求める。
856	724	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。具体的改善が必要。
857	725	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。具体的改善が必要。受講者からは「自分の専門性を高めるための選択講習がない。」「定員の関係で受講したい講習が受けられない。」等の声があがっており、受講機会・講習内容に課題がある。
858	726	○			自分の専門性を高めるための講座が開設されていない、費用負担の問題、申込手続きに要する時間等多忙化の要因となっている。10年研と更新制が併存する状況にあるので、ぜひ現場での実践を資質向上の中心に方策をまとめていただきたい。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
859	727	○			教員免許更新制は、廃止の要望の声が多い。また、申込手続きが複雑であること、費用の負担が大きい、希望が集中し、希望科目を受講できない、養護教諭向けの講座が少ないなどの声がある。廃止に向けて早急に取り組んで欲しい。
860	728	○			教員の専門性・力量の向上は、日々の現場の実践で培われることが多く、一定の知識は大学等のカリキュラムで学べても、子供を育てる場では知識のみで教育はできない。校内研修や地域における研修、勤務地を離れた研修など、教員が主体的に研修できるよう多様な機会を設けるべき。
861	729	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。また、離島に住む者は費用負担や時間的な負担も大きく、具体的な改善策が早急に必要。
862	730	○			教員免許更新制の対象になった者は、日々の教育実践にさらに多忙化を強いられている。経済的・時間的な負担が大きく、プラスにもならない。早期廃止を求める。
863	731	○			教員免許更新制は、時間が限られ、縛りのある中での講習は内容が深まらず、表面的であり、多忙な中、費用と時間を割くことに意味を見いだせなかった。教員が真に自主的・自律的に研修することのできる時間と場の確保が必要。
864	732	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせている。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。受講者からは「自分の専門性を高める講習がない。」「定員の関係で受講したい講習が受けられない。」と受講機会や講習内容に課題がある。免許更新制の早期廃止・現研修の見直しを強く求める。
865	733	○			教員免許更新制の受講者からは、有意義だったという声をまったく聞かない。受講決定までの段取りも悪く、経済的にも時間的にも負担となっている。廃止し、現場中心の有意義なものを考えるべき。
866	734	○			教員免許更新制は、管理者からの納得のいく評価は期待できず、管理職側も個々の把握に限界があり、矛盾を多く含む制度である。教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけ、豊かな学びの場を創ることを妨げるこの制度を早く廃止すべき。
867	735	○			教員免許更新制は、百害あって一利なし。即刻廃止すべき。制度として実施するには、管理職や指導主事等免除者が多すぎる。指導力不足教員のスクリーニングが目的であるならば、その目的を全く果たしてない。するなら全員する、しないなら制度をやめるの二者択一である。
868	736	○			多様な考えを持つ保護者への対応に苦しんでいる教員が多数いること、新指導要領の完全実施により、児童・生徒と真に向き合っの教育実践がしにくい状況の中で、教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を更に失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
869	737	○			教員免許更新制は、教員だけをターゲットとした政治色の強い制度であり、差別を感じる。55歳で最終的に終身の免許が確定することも妙であり、管理職に適用されないことも納得がいかない。即刻廃止を望む。
870	738	○			教員免許更新制は、費用や手続きの手間がかかり、全く意味のないもの。教員のやる気を失わせ、多忙化を生み、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
871	739	○			教員免許更新制は、教員の意欲を失わせる制度であり、早期に廃止すべき。
872	740	○			教員免許状を「基礎」「一般」「専門」に分けることは、教員の分断を生む可能性が大きく、子供にとってよい教育ができなくなる。
873	740	○			教員が余裕を持って、それぞれの課題に沿った研修や求める研修を受けられるような体制をつくる必要がある。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
874	741	○			教員免許更新制は、多忙化した学校現場の中では受講が難しく、負担以外の何ものでもない。教育現場では常に研修に努めている。教員のやりがいや意欲を失わせることにもつながり、費用負担の問題や受講手続きの問題など、改善すべき課題も多く、早期に廃止すべき。
875	742	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、一番肝心な「子供たちに対する教育力」を減退させている。費用負担の問題や多忙な現場で受講しにくい状況であり、経済的・時間的負担となっているのは明らか。
876	743	○			教員のやりがいや意欲を失わせている。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。受講者からは「自分の専門性を高める講習がない。」「定員の関係で受講したい講習が受けられない。」と受講機会や講習内容に課題がある。免許更新制の早期廃止・現職研修の見直しを強く求める。
877	744	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。
878	744	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
879	745	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
880	746	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
881	746	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
882	747	○			教員免許更新制は、手続きや研修回数の増加で多忙をきわめており、子供のためにはなっていない。命を預かる医師でさえも免許更新がない中で、教師にだけこういう制度を求めるのでは、教師のなり手が少なくなる。。
883	748	○			修業年限は現行どおり4年制を原則としつつ、大学・短大等の教育機関における学修単位やカリキュラムを見直すことにより実質的な修士レベル化を図るとともに、教員として採用された後、学校現場における教育実践と教職大学院・大学院等での専門的な学びを両立する制度とすべき。
884	748	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
885	749	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
886	750	○			教員免許更新制は、個人の費用負担も大きく、多忙な学校現場においてはさらなる負担である。経済的にも時間的にも負担であり、制度そのものも有効であるか疑問である。
887	751	○			免許状の種類について、「教員格差」につながらないようにすることが重要。特に「専門免許状」については、リーダー育成という観点をとらずに、各分野において専門性が反映される免許状として欲しい。
888	751	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
889	752	○			免許更新講習の受講者からは「意味がなかった。」「実践に生かせるものではなかった。」という声を聞く。一律に受けさせる制度ではなく、大学や大学院へ行って勉強し直したいと考えた時、すんなりと現場を離れて再度学べるようなシステムにすべき。ごく一部だけでなく、多くが学び直せるよう門戸を広げることの方が効果的である。
890	753	○			教員免許更新制は、多忙な学校現場、勤務地・居住地等、受講しにくい状況である。早期に廃止すべき。
891	754	○			修士レベル化が教員になれるための【資格】では、院まで行ける資産のある人間しか教員になれない。資産レベルが一定以上の人間しかいない教員現場は、この格差社会の中で子供たちによりそうことは難しい。修士レベル化は公費で行うべきである。
892	755	○			教員免許更新制は、多忙な学校現場においてなじまないものである。特に、離島にいる者にとっては更新に係る時間・費用は大変なものであり、これにかかわって、学校・子供にも大変な迷惑を掛けているのが現状である。現在行われている経年研がいいとは思わないが、それに代えることができるようにしてほしい。
893	756	○			教員免許更新制は、時間と金を費やしている割には評判は良くない。面倒な手続きを通して受講先を確保し、受講者の教員としての資質の何を判断・判定しようというのか？一方で受講を免除される教員もいて、不公平感がある。現場での実践にこそ教員の資質向上の何よりも大切な要素がある。制度廃止の視点を求める。
894	757	○			教員免許更新制は、経済的・時間的負担となっており、仕事を休んで受講をせざるを得ない状況である。自主的・自律的な研修こそ大事にすべきで、やりがいや意欲を失わせる更新制は、早期に廃止すべき。
895	758	○			教員免許更新制は、現場の多忙化に拍車をかけ、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職の安易な選択につながる。職務遂行上の力量アップは、職場内で共有することに意義を感じる。
896	759	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。受講者からは「自分の専門性を高める講習がない。」「定員の関係で受講したい講習が受けられない。」と受講機会や講習内容に課題がある。
897	760	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況である。とりわけ離島勤務者にとっては、経済的・時間的負担は大きく、廃止してもらいたい。
898	761	○			教員免許更新制は、教員のやりがいを根底から失わせかねない制度である。講習を押しつけられるのではなく、職場の多忙化を解消しながら、先輩教師から後輩教師へ職場の中で「教育とは何たるものか」がしっかり語り継がれていける状況をつくってほしい。早急にこの制度を廃止し、教員がやる気を持てる環境づくりをお願いしたい。
899	762	○			教員免許更新制は、多忙化に拍車をかけ、教員のやりがいや意欲を失わせることにつながる。受講手続きもわかりにくく、費用などの負担も大きい。早期に廃止すべき。
900	763	○			教員免許更新制は、教員の時間的・金銭的負担の軽減、教員は現場で育つことなどを理由に、早期廃止を要求する。
901	764	○			教員免許更新制は、学校多忙化の中での受講手続き、休日や夏季休業中の受講をせざるを得ない状況である。子供の学習権を保障するために、教員としての学びが必要なことは言うまでもないが、それは免許更新を行わせる中で強制的に行われても意味をなさない。自発的な学びこそが教員の力量を高める。時間的・金銭的な負担をこれ以上教員に負わせることは子供たちにとってもマイナスである。廃止を強く求める。

(別紙)

件数	受付番号	提出者			内容
		個人	団体	不明	
902	765	○			教員免許更新制は、多忙化の中で教員のやりがいや意欲を失わせている。教員が自由に研修できることの方が大切である。早く廃止してほしい。
903	766	○			教員免許更新制は、費用負担の問題や多忙な現場で受講しにくい状況であり、経済的・時間的負担となっているのは明らか。
904	766	○			「学び続ける教員」という考え方は、現場教員が求める自主的・自律的な研修そのものであり、一定の経験年数によりすべての教員が専門免許状を取得できるよう条件整備を行う必要がある。
905	767	○			教員免許更新制は、自らの費用を出しながら、自分の必要な講習がなく、やる気を失わせている。多忙な実態の中、健康を害する教員が出てきている。さらには、生徒・児童とのかかわりが少なくなり、子供たちから遠ざけてしまう結果となっている。教育的課題が多い中、今こそ学校の中に経済的・時間的ゆとりをもたらす政策への転換を求める。
906	768	○			教員免許更新制は、現場の声に合った講習になっていない。教員は現場で育つものである。即時廃止を要求する。
907	769	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。受講者からは「自分の専門性を高めるための選択講習がない。」「定員の関係で受講したい講習が受けられない。」等の声があがっており、受講機会・講習内容に課題がある。
908	770	○			教員免許更新制は、研修のため、学校を離れているため、児童・生徒への十分な教育ができない。研修の内容が実践につながるものでなく、講義形式で現職教育としては不十分なものである。
909	771	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。費用負担の問題や多忙な学校現場において受講しにくい状況であることなど、教員の経済的・時間的負担となっていることは明らか。具体的改善が必要。受講者からは「自分の専門性を高めるための選択講習がない。」「定員の関係で、受講したい講習が受けられない。」等の声があがっている。
910	772	○			教員免許更新制は、多忙な学校現場において時間的負担、受講申込の困難性、費用負担など教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。
911	773	○			教員免許更新制は、教員のやりがいや意欲を失わせ、早期退職に拍車をかけることにもつながり、早期に廃止すべき。